第２期データヘルス計画

平成３０年４月

青森県市町村職員共済組合

目　　次

1　計画の概要 ・・・

第2期データヘルス計画

1　計画の概要

（１）計画策定の背景（データヘルス計画の策定）

日本再興戦略 （平成25年6月14日閣議決定）	全ての健康保険組合に対し、レセプト等のデータの分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画として、「データヘルス計画」の作成・公表、事業実施、評価等の取り組みを求めるとともに、同様の取り組みを行うことを推進する。
「地方公務員等共済組合法第112条第3項に規定する地方公務員共済組合が行う健康の保持増進のために必要な事業に関する指針（平成16年8月2日総務省告示第641号）	組合は、健康、医療情報を活用してＰＤＣＡサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための保健事業の実施計画（データヘルス計画）を策定した上で、保健事業の実施及び評価を行うこと。

（２）計画の目的

第１期データヘルス計画の検証結果を踏まえた上で、生活習慣病予防による健康寿命の延伸及び、医療費の適正化を目指し、より効果的な保健事業を実施していきます。

（３）計画の位置付け

本計画に関しては、保健事業の中核をなす特定健康診査及び特定保健指導の具体的な実施方法等を定めた「特定健康診査等実施計画」が密接に関連していることから、特定健康診査等実施計画と整合性を図りながらＰＤＣＡサイクルを効果的に機能させ事業内容等の改善を行います。

（４）計画期間

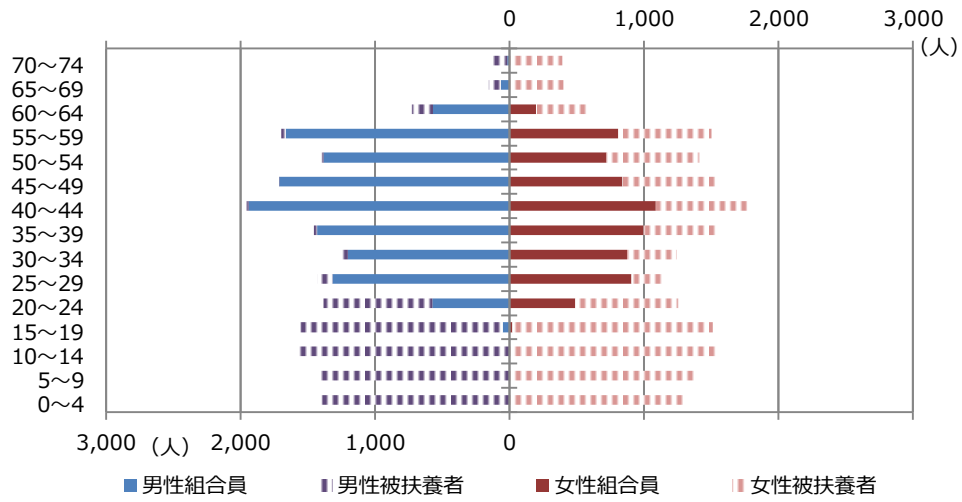
第３期特定健康診査等実施計画の計画期間が平成３０年度から平成３５年度の６年間であることから、本計画についても一体的に策定します。

2-1　組合の現状

（1）短期給付財政

当共済組合の短期給付財政は、組合員数及び標準報酬等総額の減少に伴う掛金・負担金収入の減少、医療費や高齢者医療制度に係る拠出金負担の増加に伴い、安定的な財政運営を行うためには、財源率を高水準で設定せざるを得ない状況にあり、その結果、組合員の掛金及び事業主である地方公共団体の負担金が高い水準になっている。

保険者番号	32020414		
組合名称	青森県市町村職員共済組合		
組合員数（平成29年3月31日 現在）	18,857名 男性63.2%（平均年齢42.8歳） 女性36.8%（平均年齢40.6歳）		
加入者数（平成29年3月1日 現在）	37,762名		
扶養率	1.00		
所属所数	72ヵ所		
短期財源率	95.62‰		
	全体	組合員	被扶養者
特定健康診査実施率（平成27年度）	79.7%	94.1%	47.5%
特定保健指導実施率（平成27年度）	12.5%	12.6%	11.8%

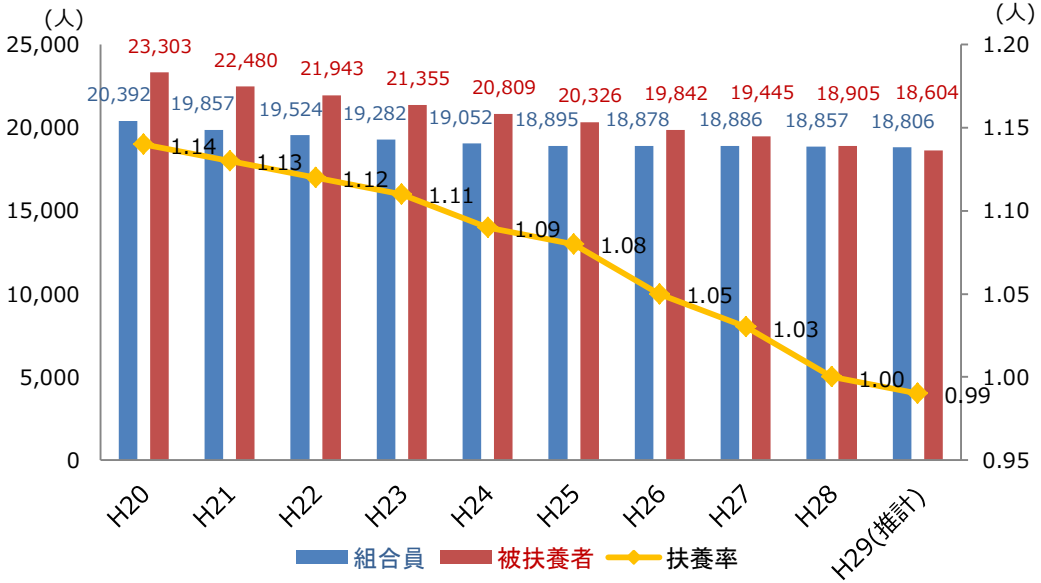


短期経理		平成28年度 （千円）	
		予算額	実績額
	保健給付	5,246,827	5,343,191
	老人保健拠出金	55	54
	退職者給付拠出金	139,278	121,341
	前期高齢者納付金	2,466,023	2,466,509
	後期高齢者支援金	2,089,754	2,099,200
	附加給付等	115,762	113,894
	その他	756,013	760,274
	小計　…a	10,813,712	10,904,463
	経常支出合計（千円）　…b	13,115,241	13,180,375
	a/b×100　（%）	82.45	82.73

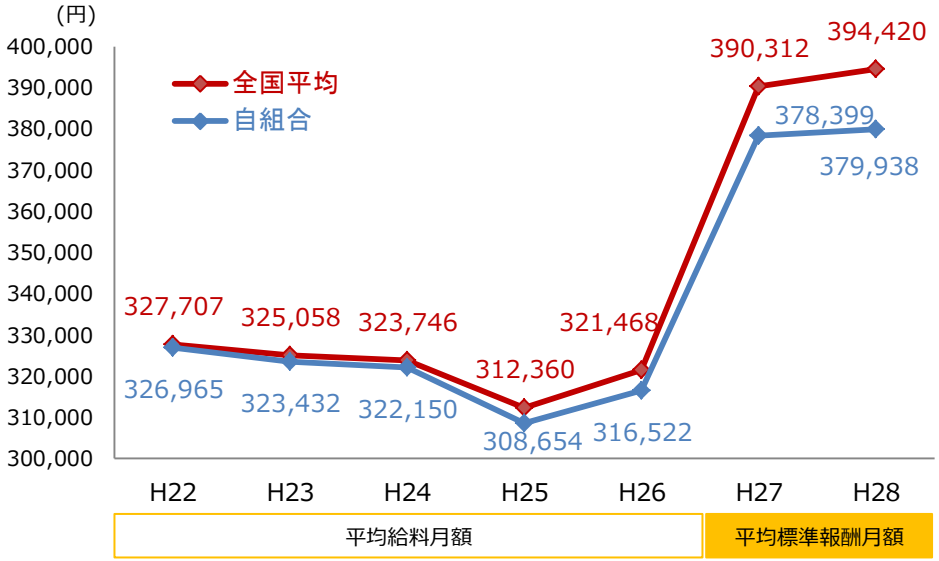
保健経理		平成28年度 （千円）	
		予算額	実績額
	特定健康診査事業	14,613	12,434
	特定保健指導事業	7,462	5,271
	健康診断事業	166,390	161,100
	疾病予防事業	35,032	22,834
	健康奨励事業	6,950	4,789
	保養事業	31,931	32,070
	その他の事業	4,010	2,387
	小計　…a	266,388	240,885
	経常支出合計（千円）　…b	360,850	340,522
	a/b×100　（%）	73.82	70.74

2-1　組合の現状

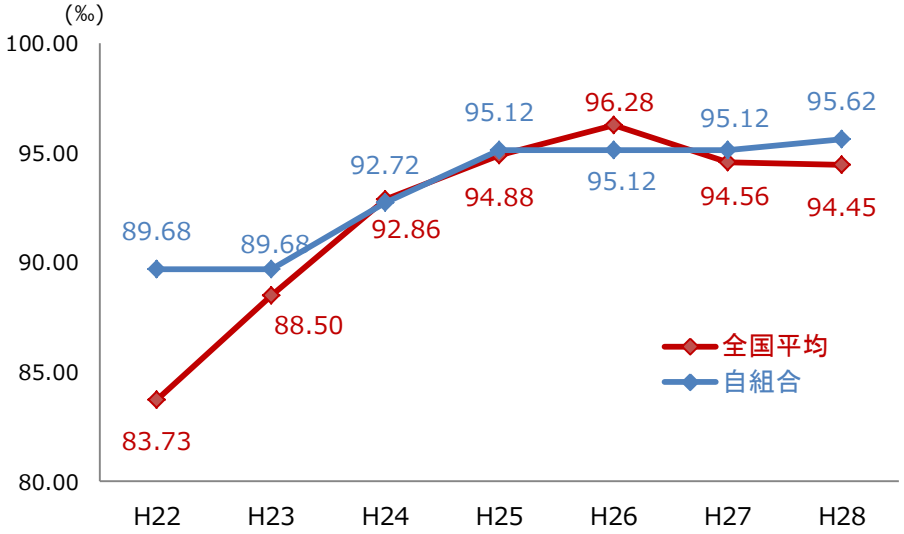
（2）組合員数及び被扶養者数の推移



（3）組合員平均給料月額・平均標準報酬月額の推移



（4）短期財源率の推移



（5）データヘルス計画の実施体制

関係機関等との連携・協働（コラボヘルス）を行い、効果的な計画の推進を図ります。

（6）個人情報の取扱いについて

データヘルス計画の策定、実施にあたっては「個人情報の保護に関する法律」等の各種法令、「地方公務員共済組合における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」及び本組合の内部規程を遵守し、適正な取扱いに努めます。

2-2　保健事業の実施状況

本組合の実施結果とその成果については、下表のとおりです。

実施成果は、特定健康診査・特定保健指導事業を除き、概ね第１期データヘルス計画の指標どおりの結果となった。特に重症化予防を目的とした事業では、医療機関への受診勧奨の通知を直接自宅へ送付した結果、一定の成果を上げている。 後発医薬品の使用割合については、広報誌等の普及、啓発活動によりある程度の成果が確認できた。

各事業の状況

共済組合の取組（平成２８年度）

区分	事業名	事業の目的および概要	対象者							事業費（千円）	振り返り			
			資格	対象所属所	性別	年齢			対象者		実施状況・時期		成功・推進要因	課題及び阻害要因
特定健康診査事業	特定健康診査（組合員）	【目的】組合員の健康維持、生活習慣病の予防 【概要】メタボリックシンドロームに着目した健康状況の把握及び高リスク者の選定 事業主健診等の健診結果を活用	組合員（任意継続組合員を除く）	全て	男女	40	～	74	全員	－	（平成２７年度実績） 受診者数 10,432名 94.1%	全対象者 16,030名 受診者数 12,781名 79.7%	・事業主健診との連携	・未受診者対策
	特定健康診査（被扶養者等）	【目的】被扶養者等の健康維持、生活習慣病の予防 【概要】メタボリックシンドロームに着目した健康状況の把握及び高リスク者の選定 集合契約により実施	被扶養者及び任意継続組合員	全て	男女	40	～	74	全員	14,613	受診者数 2,349名 47.5%		・未受診者への受診勧奨	・未受診者対策 ・受診勧奨の方法 ・利便性の向上
特定保健指導事業	特定保健指導	【目的】生活習慣病の発症リスク保有者の生活習慣・健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的として実施 集合契約と個別契約により実施	組合員 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	7,462	（平成２７年度実績） 利用者数（組合員） 278名 12.6% 利用者数（被扶養者） 22名 11.8%	全対象者 2,403名 利用者数 300名 12.5%	・未利用者への利用勧奨	・未利用者、辞退者対策 ・未利用者の利用勧奨方法 ・県内における保健指導実施機関の少なさ

2-2　保健事業の実施状況

共済組合の取組（平成２８年度）

区分	事業名	事業の目的および概要	対象者							事業費（千円）	振り返り		
			資格	対象所属所	性別	年齢			対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因
健康診断事業	日帰りドック利用助成	【目的】生活習慣病等の早期発見、早期治療及び予防 【概要】委託健診機関で受診した場合、受診券により費用の一部を助成 被扶養配偶者は40歳以上を対象	組合員及び被扶養配偶者	全て	男女	30	～	74	希望者	140,100	受診者数　7,060名	・委託健診機関の増加	－
	脳検診助成	【目的】医療費が高額となる脳疾患の早期発見及び早期治療 【概要】委託健診機関で受診した場合、受診券により費用の一部を助成	組合員及び被扶養配偶者	全て	男女	40	～	74	希望者	16,670	受診者数　1,656名	・委託健診機関の増加	－
	各種がん検診助成	【目的】各種がんの早期発見及び早期治療 【概要】乳がん・子宮がん・胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がんの各検診の受診者に対して費用の全部又は一部を助成	組合員 被扶養者	全て	男女	18	～	74	希望者	9,620	受診者数　4,518名	・特定健康診査受診券送付時にがん検診の同時受診を勧奨	－
疾病予防事業	健康セミナー	【目的】生活習慣病の予防・改善及びメンタルヘルスなど正しい知識の普及啓発を図る 【概要】メンタルヘルスや生活習慣病等、健康に関する講演	組合員及びその家族 管理監督者	全て	男女	18	～	制限なし	希望者	2,000	実施回数　2回 参加者数　82名	・広報誌やホームページでの周知	・開催時期、日程の見直し ・内容の恒常化 ・参加者が少なく、存廃を含め検討
	インフルエンザ予防接種費用助成	【目的】インフルエンザの流行抑制 【概要】インフルエンザ予防ワクチン接種者に対し費用の全部又は一部を助成 13歳未満の被扶養者は2回まで助成	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	希望者	16,000	実施人員　16,186名	・広報誌やホームページでの周知	－
	所属所健康管理対策事業助成	【目的】組合員の健康管理、保持及び増進 【概要】所属所独自の健康管理対策事業に対して費用の全部又は一部を助成	組合員	全て	男女	18	～	74	希望者	700	実施所属所　５か所	・ホームページでの普及啓発	・利用促進、普及 ・助成金を申請する所属所の固定化
	生活習慣病重症化予防勧奨	【目的】高血圧症や糖尿病等の重症化予防 【概要】検査数値が受診勧奨判定値以上で医療機関未受診者に対して個別に文書を送付して勧奨をする	組合員 被扶養者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	－	該当者368名 効果測定：勧奨後87名が医療機関を受診	・自宅へ勧奨通知を送付	・受診勧奨方法の検討 ・無関心層への継続的な取り組み
	禁煙コンテスト参加費用助成	【目的】喫煙者への禁煙機会の提供、所属所内での禁煙意識の向上 【概要】公益財団法人日本対がん協会主催の「らくらく禁煙コンテスト」参加者に対し費用の一部を助成	組合員 被扶養者	全て	男女	20	～	74	希望者	150	実施回数　2回 参加者数（1回目）　4名 参加者数（2回目）　11名	・生活習慣病等のリスク低減 ・禁煙達成によるインセンティブの付与	・参加者の伸び悩み ・禁煙意志のない者への継続的な取り組み

2-2　保健事業の実施状況

共済組合の取組（平成２８年度）

区分	事業名	事業の目的および概要	対象者							事業費（千円）	振り返り		
			資格	対象所属所	性別	年齢			対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因
疾病予防事業	家庭常備薬購入費用助成	【目的】軽微な病気の治療・症状軽減 【概要】低価格で斡旋している家庭常備薬の購入費用の一部を助成（送料・振込手数料無料）	組合員 被扶養者	全て	男女	18	～	74	希望者	15,200	実施回数　1回 購入者数　5,419名	・チラシの配布 ・医療費の抑制	・利用促進、普及
	レセプト審査外部委託	【目的】医療費の適正化 【概要】業務委託により診療内容及び縦覧点検の実施	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	全員	982	年間点検件数　180,000件	－	－
健康奨励事業	体育大会等助成	【目的】健康保持・増進 【概要】各種体育大会等への参加者に対して費用の全部又は一部を助成	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	全員	2,000	参加者数　2,189名	・ホームページでの普及啓発	・利用促進、普及 ・参加者の固定化
	健康ウォーキング	【目的】健康保持・増進、運動習慣の意識づけ 【概要】県内各地においてウォーキング教室を開催	組合員及びその家族	全て	男女	6	～	制限なし	希望者	250	実施回数　1回 参加者数　46名	・広報誌やホームページでの周知 ・開催場所の変更	・応募者が多く抽選となるため実施回数を検討
	スキー・スノーボード・ファミリースキー教室	【目的】健康保持・増進、冬期間の運動不足解消 【概要】県内各地のスキー場においてスキー・スノーボード教室を開催	組合員及びその家族	全て	男女	6	～	制限なし	希望者	2,600	実施回数　3回 参加者数　384名	・広報誌やホームページでの周知	・一部地域における参加者の減少傾向
	ゴルフ大会	【目的】健康保持・増進、運動不足解消 【概要】県内各地のゴルフ場においてゴルフ大会を開催	組合員	全て	男女	18	～	74	希望者	600	実施回数　1回 参加者数　23名	・広報誌やホームページでの周知	・参加者の固定化及び減少傾向
	親子教室	【目的】夏休み期間における親子のふれあい、健康増進、元気回復、気分のリフレッシュ 【概要】直営施設や契約施設において各種体験教室の実施	組合員及びその家族	全て	男女		～	制限なし	希望者	1,500	実施回数　3回 参加者数　94名	・広報誌やホームページでの周知	・実施回数を見直し

2-2　保健事業の実施状況

共済組合の取組（平成２８年度）

区分	事業名	事業の目的および概要	対象者							事業費（千円）	振り返り		
			資格	対象所属所	性別	年齢			対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因
保養事業	宿泊施設利用助成	【目的】元気回復、気分のリフレッシュ 【概要】直営施設や契約施設利用時に宿泊料金の一部を助成	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	希望者	23,431	年間利用件数　8,815件	－	－
	施設利用助成	【目的】元気回復、気分のリフレッシュ 【概要】直営施設での飲食、各種イベント等利用時に料金の一部を助成	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	希望者	3,000	年間利用件数　1,062件	－	－
	定年退職記念事業	【目的】定年退職のお祝い 【概要】直営施設のペア宿泊招待券を贈呈	組合員	全て	男女	60	～		基準該当者	5,500	利用件数　325件	－	－
その他の事業	ライフプランセミナー	【目的】共済制度の周知、健康・生涯生活設計に関する情報提供 【概要】直営施設において共済制度及び生涯生活設計等に関するセミナーの開催	組合員及び配偶者	全て	男女	40	～	74	希望者	2,000	実施回数　2回 参加者数　158名	・広報誌やホームページでの周知	・内容の見直し
	機関誌の発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】「共済だより」に共済組合の収支のほか生活習慣病予防や医療機関への適正受診等に関する記事を掲載し医療費増高対策への理解と協力を求める	組合員 被扶養者	全て	男女	18	～	制限なし	全員	1,120	発行回数　年4回 所属所経由で組合員へ配布	・医療費の抑制、適正化 ・各種助成やセミナーなどの利用率及び参加率の向上	－
	医療費通知	【目的】共済組合の医療費の実情及び医療給付状況の周知 【概要】受診した組合員（被扶養者分も含む）へ通知	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	全員	460	通知回数　年3回 所属所経由で組合員へ配布	・医療費適正化	－
	ジェネリック医薬品差額通知	【目的】後発医薬品の使用促進 【概要】ジェネリック医薬品切り替えた場合の負担軽減額を通知	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	全員	250	H29.1使用割合：68.83% 通知回数　年3回 所属所経由で組合員へ配布	・医療費適正化 ・対象者の絞り込み ・リーフレット配布	－
	ＷＥＢコンテンツの提供	【目的】健康情報の提供 【概要】ホームページに月単位で健康情報を掲載	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	全員	84	年間12回掲載	－	－

2-2　保健事業の実施状況

共済組合の取組（平成２８年度）

区分	事業名	事業の目的および概要	対象者							事業費（千円）	振り返り		
			資格	対象所属所	性別	年齢			対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因
その他の取組等	療養費の適正化	【目的】療養費の適正化 【概要】柔道、はり、きゅうの申請書に係る資格審査を実施	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	全員	－	毎月実施	療養費適正化	－
	被扶養者の資格審査	【目的】被扶養者資格の適正化 【概要】稼働能力のある者、有所得者に対して調査を実施	被扶養者	全て	男女		～	74	全員	－	・被扶養者の認定（随時） ・学生等の資格調査（3月） ・被扶養者の資格及び収入調査（6月）	・医療費適正化 ・組合財政の健全化	－
	負傷の原因調査・第三者加害行為等による請求分の把握	【目的】医療費の適正化 【概要】高点数レセプトの外傷性疾患の原因調査及び第三者加害行為等のレセプト点検	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	全員	－	毎月実施	・医療費適正化	－

2-3　特定健診・特定保健指導の実施状況等

（１）第２期特定健康診査等実施計画における特定健診の状況

	対象者	受診者	実施率						
			全体			組合員		被扶養者	
			自組合	全組合	目標値	自組合	全組合	自組合	全組合
平成２５年度	16,769 人	12,865 人	76.7 %	77.4 %	80.6 %	92.8 %	91.9 %	43.5 %	42.7 %
平成２６年度	16,412 人	13,012 人	79.3 %	78.8 %	83.0 %	95.3 %	92.8 %	45.4 %	44.2 %
平成２７年度	16,030 人	12,781 人	79.7 %	79.9 %	85.2 %	94.1 %	93.1 %	47.5 %	45.9 %

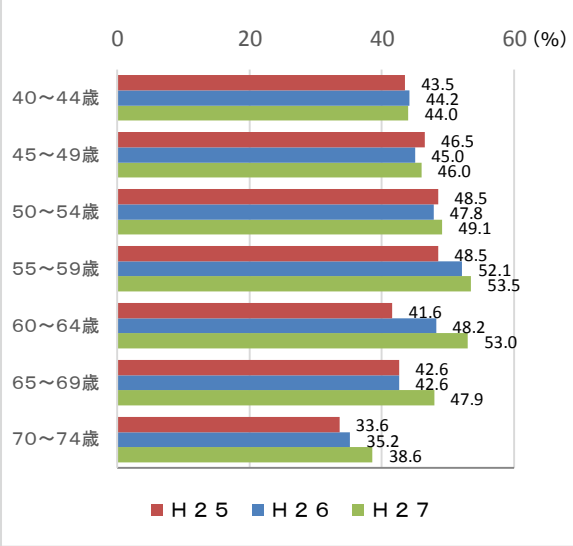
※全体の目標値は、国の参酌標準をもとに第２期特定健康診査等実施計画で定めた数値。

【特定健診の実施率の推移】

全　体

組合員

被扶養者



特定健診の実施率の状況は、全体として全組合集計と同水準となっているが第２期特定健康診査等実施計画で定めた目標値の水準には達していない。また、組合員の６５歳以上が低い水準となっており、被扶養者については、各年齢階層で前年を上回る水準となっているものの５０パーセントを下回る水準で推移している。

2-3　特定健診・特定保健指導の実施状況等

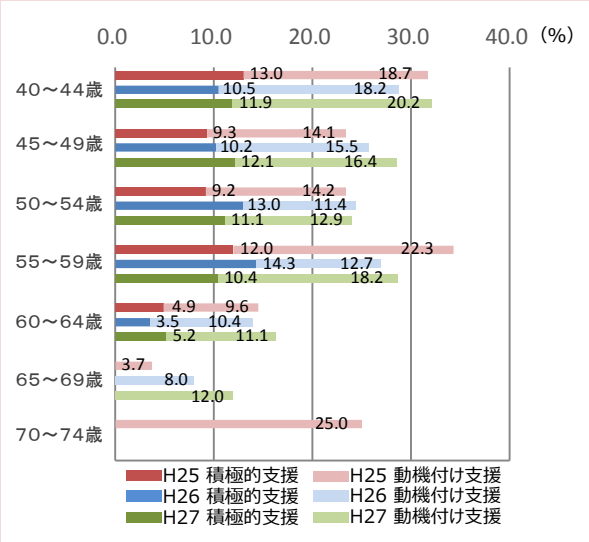
（２）第２期特定健康診査等実施計画における特定保健指導の状況

	対象者	受診者	実施率						
			全体			組合員		被扶養者	
			自組合	全組合	目標値	自組合	全組合	自組合	全組合
平成２５年度	2,416 人	306 人	12.7 %	18.0 %	25.0 %	12.7 %	18.9 %	12.3 %	8.2 %
平成２６年度	2,396 人	301 人	12.6 %	17.2 %	29.0 %	12.5 %	18.0 %	12.9 %	7.8 %
平成２７年度	2,403 人	300 人	12.5 %	18.4 %	33.0 %	12.6 %	19.3 %	11.8 %	7.9 %

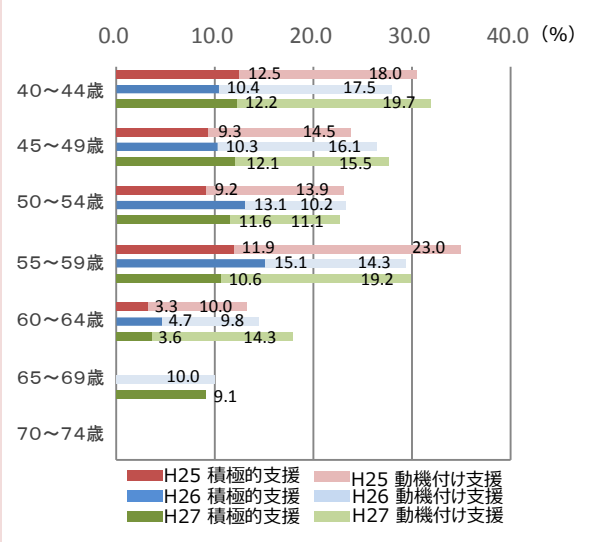
※全体の目標値は、国の参酌標準をもとに第２期特定健康診査等実施計画で定めた数値。

【特定保健指導の実施率の推移】

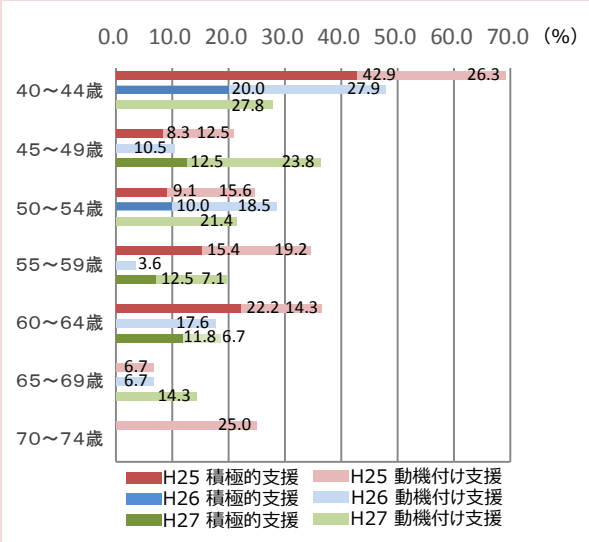
全　体



組合員



被扶養者



特定保健指導の実施率は、全体として全組合集計を下回っており、特に組合員の水準が低い。また組合員は60歳以上からの水準が低く、被扶養者は50歳以上からの水準が低く、全体の水準を下げる要因となっている。

2-3　特定健診・特定保健指導の実施状況等

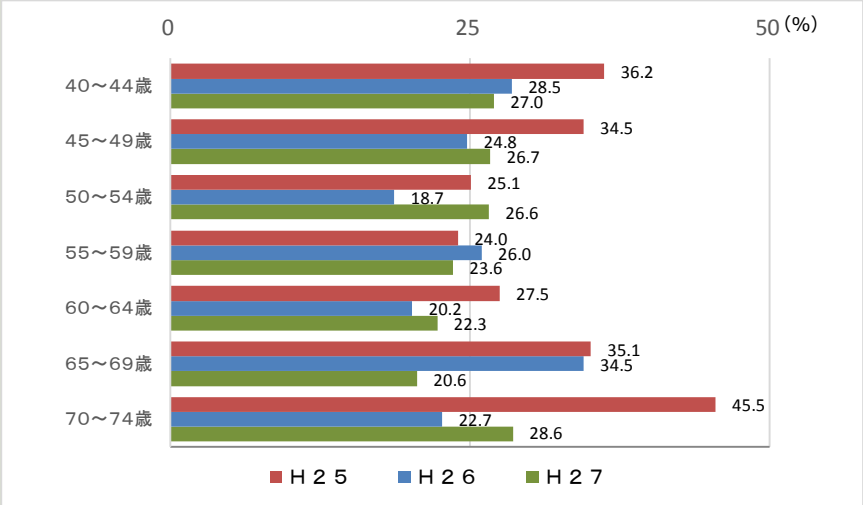
（３）メタボ該当率の減少率の推移

	該当者数	非該当者数	減少率	
			自組合	全組合
平成２５年度	1,785　人	506　人	28.3　%	29.6　%
平成２６年度	1,821　人	492　人	27.0　%	28.5　%
平成２７年度	1,806　人	452　人	25.0　%	28.1　%

※該当者数：前年度の特定健診データでメタボリックシンドローム判定が「基準該当」となった人数。

組合員・被扶養者のメタボ該当率の減少率は、全組合集計を下回っている。経年推移をみても、平成２６年度に引き続き平成27年度も減少傾向にあった。

組合員・被扶養者



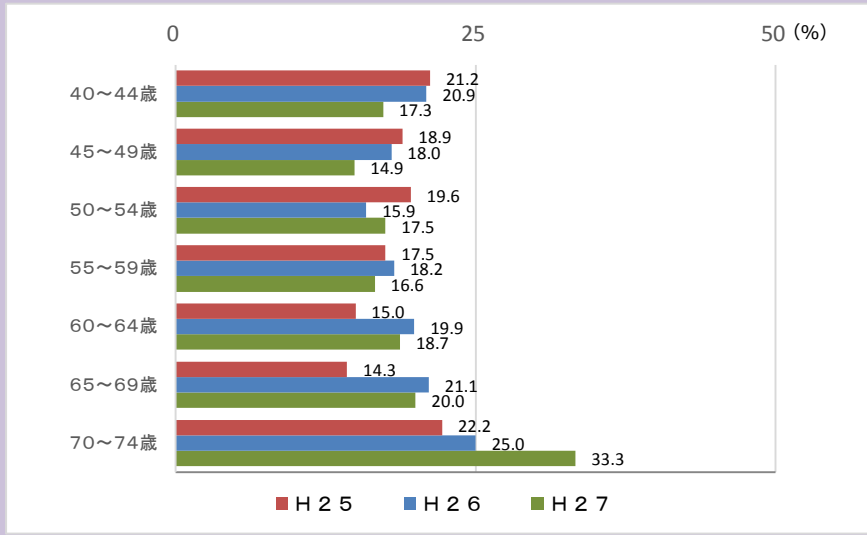
（４）特定保健指導対象者の減少率の推移

	対象者数	非対象者数	減少率	
			自組合	全組合
平成２５年度	2,164　人	409　人	18.9　%	21.9　%
平成２６年度	2,168　人	400　人	18.5　%	20.1　%
平成２７年度	2,113　人	353　人	16.7　%	20.1　%

※対象者数：前年度の特定健診データで保健指導レベルが「積極的支援」「動機付け支援」となった人数。

組合員・被扶養者についての特定保健指導対象者の減少率は、全組合集計を下回っている。経年推移は、メタボ該当率の減少率の推移とほぼ同様な傾向がみられた。

組合員・被扶養者



2-4　医療費の分析（原因分析）

（１）支出の基本構造

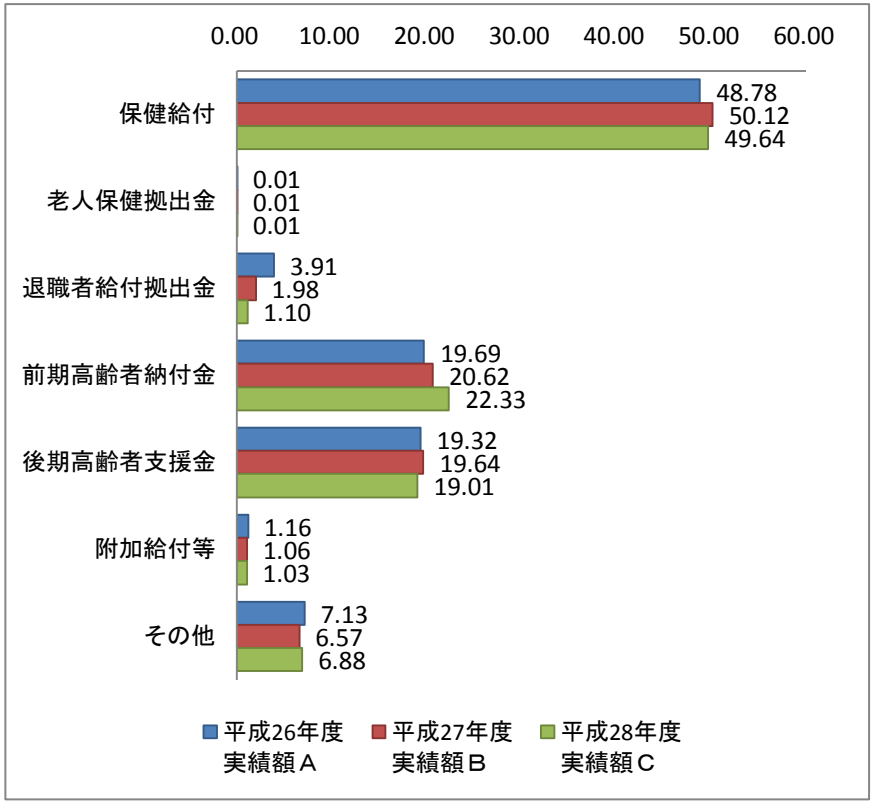
平成28年度における支出割合については、保健給付が約50%、高齢者に係る拠出金等が約43%となっており大きな割合を占めている。

保健給付、附加給付等については減少傾向となっている。

高齢者医療の拠出状況及び拠出割合　（単位：千円）

区分 / 支出内訳	平成26年度 実績額 A	平成27年度 実績額 B	平成28年度 実績額 C
保健給付	5,387,075	5,352,510	5,343,192
老人保健拠出金	69	69	54
退職者給付拠出金	431,661	218,126	121,341
前期高齢者納付金	2,175,126	2,277,085	2,466,509
後期高齢者支援金	2,134,010	2,169,371	2,099,200
附加給付等	128,608	116,601	113,894
その他	787,598	725,774	760,275
計	11,044,147	10,859,536	10,904,465

（単位：%）



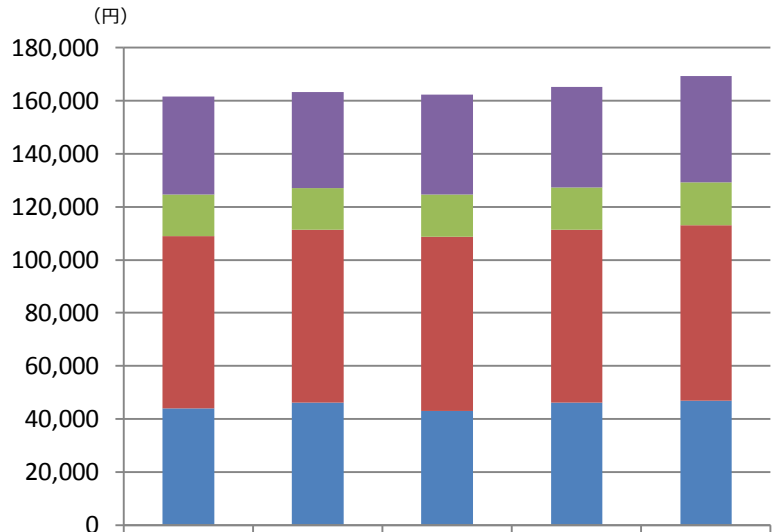
（注）「計」は、支出総額から育児・介護手当金、災害給付金、介護納付金、介護任意継続掛金還付金、連合会返還金、次年度繰越支払準備金及び前期損益修正損を除いた額とする。

2-4　医療費の分析（原因分析）

（２）医療費の状況

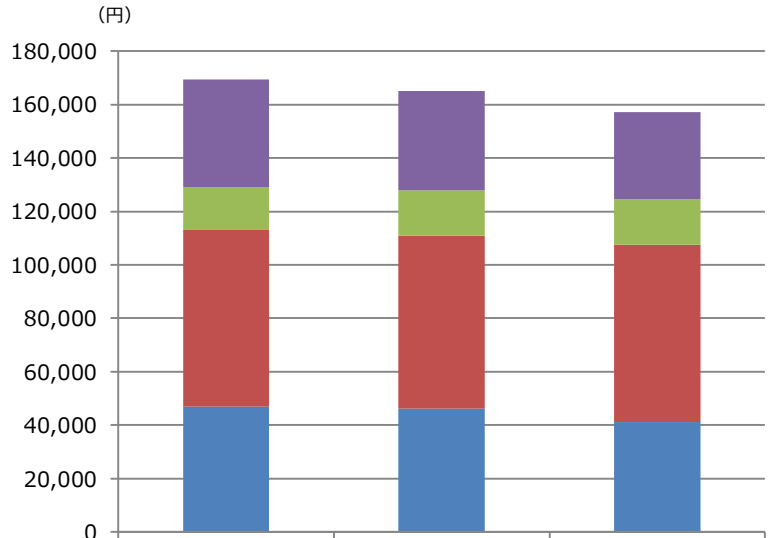
組合員１人当たりの医療費（入院･外来･歯科･調剤別）

経年比較の状況



	H23	H24	H25	H26	H27
調剤	36,834	36,170	37,548	38,016	40,193
歯科	15,873	15,609	15,924	15,968	16,139
外来	64,739	65,216	65,614	65,021	66,065
入院	44,102	46,111	43,163	46,251	46,884

平成27年度における北海道東北地区及び全国との比較状況



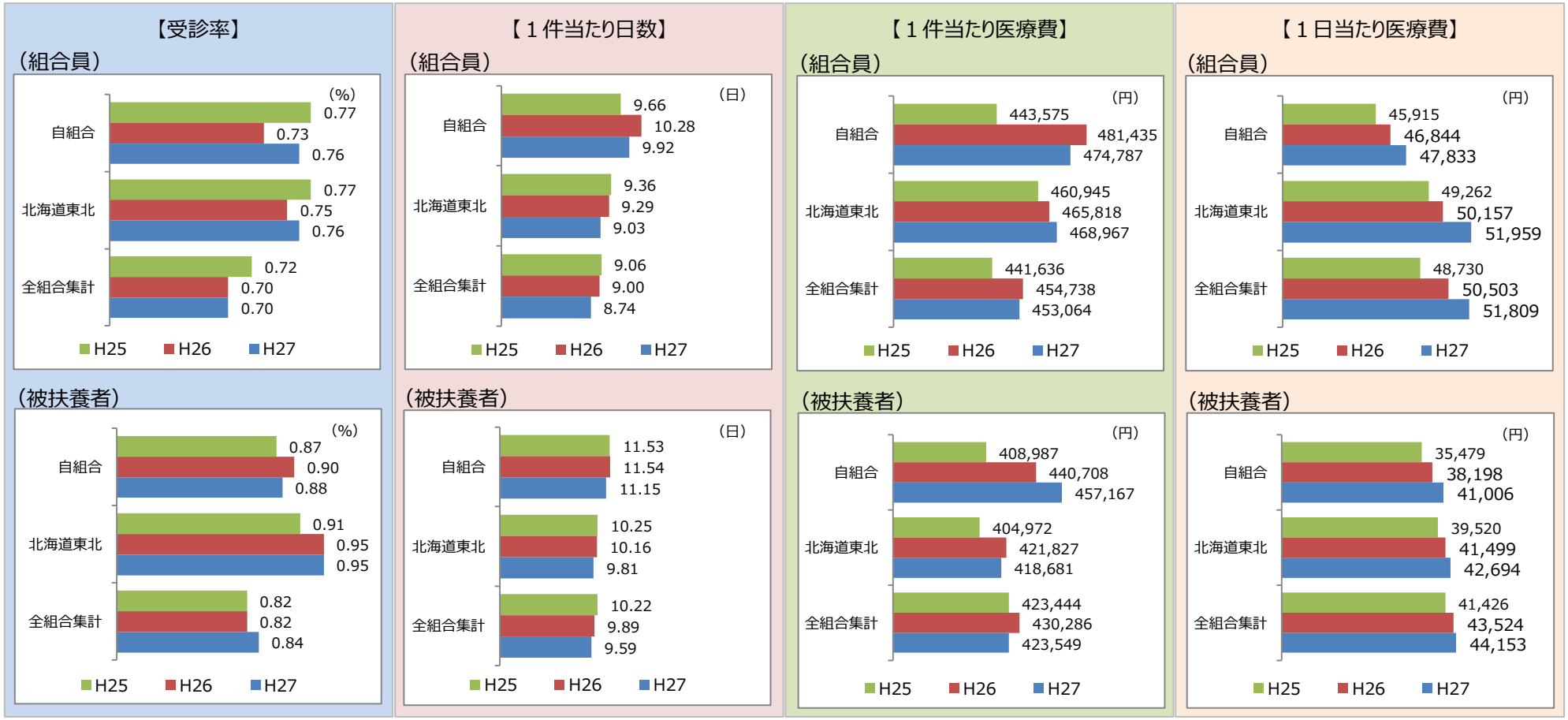
	自組合	北海道東北	全組合集計
調剤	40,193	37,274	32,624
歯科	16,139	17,052	17,081
外来	66,065	64,549	66,308
入院	46,884	46,268	41,168

組合員１人当たりの医療費については、各診療区分において増加傾向が見られ、平成27年度は対前年度と比較すると、入院1.4%、外来1.6%、歯科1.1%、調剤5.7%の増加となっており、特に調剤における金額の増加幅が大きくなっている。

平成27年度における北海道東北地区及び全国との比較については、歯科以外の診療区分において高い傾向となっており、特に調剤の金額が高く、北海道東北地区との差額は2,919円（1.08倍）、全国との差額は7,569円（1.23倍）となっている。

2-4　医療費の分析（原因分析）

入院における、受診率・１件当たり日数・1件当たり医療費・１日当たり医療費



入院における受診率は、組合員・被扶養者ともに全国的に減少または、同水準で推移しているが、当共済組合においては、組合員・被扶養者ともに全国平均を上回る受診率となっている。

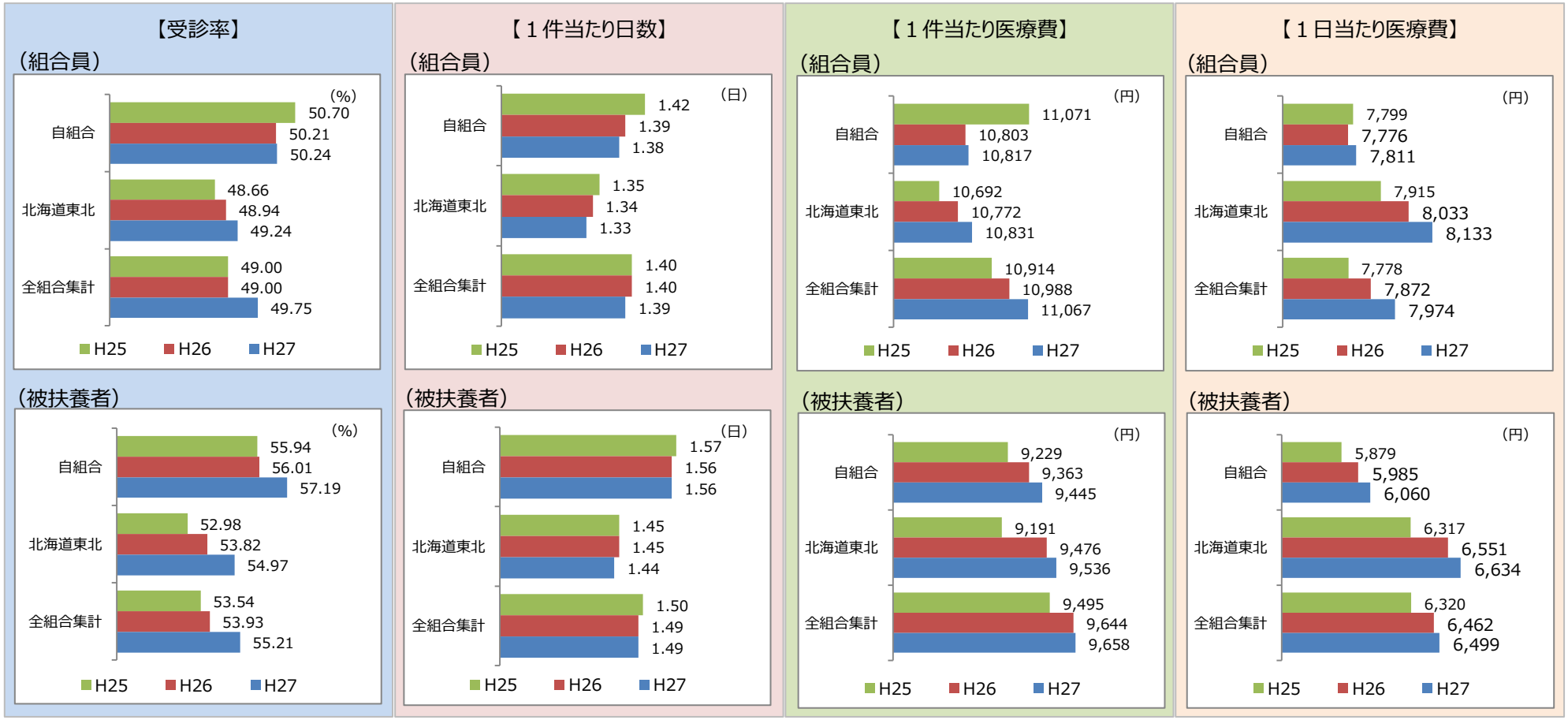
入院における１件当たり日数は、全国的に減少傾向にあるものの、当共済組合においては、組合員・被扶養者ともに北海道東北地区及び全国平均を上回る日数となっている。

入院における１件当たり医療費は、組合員・被扶養者ともに北海道東北地区及び全国平均を上回る金額となっており、特に被扶養者においては増加傾向となっている。

入院における１日当たり医療費は、全国的に増加傾向となっており、日数が多い当共済組合においては、北海道東北地区及び全国平均を下回る金額となっている。

2-4　医療費の分析（原因分析）

外来における、受診率・１件当たり日数・1件当たり医療費・１日当たり医療費



外来における受診率は、全国的に増加傾向にあり、当共済組合においては、組合員・被扶養者ともに北海道東北地区及び全国平均を上回る受診率となっている。

外来における１件当たり日数は、全国的に減少傾向にあるものの、当共済組合では、被扶養者において北海道東北地区及び全国平均を上回る日数となっている。

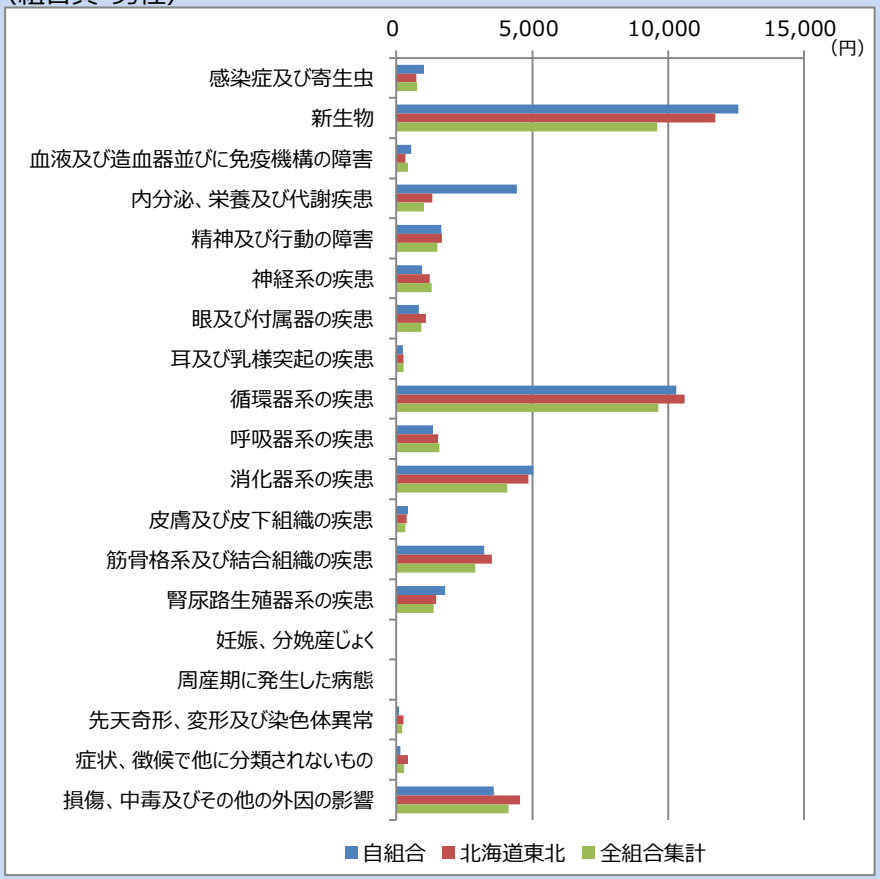
外来における１件当たり医療費は、全国的に増加傾向にあり、、当共済組合においては組合員・被扶養者ともに北海道東北地区及び全国平均を下回る金額となっている。

外来における１日当たり医療費は、全国的に増加傾向となっており、日数が多い当共済組合においては、北海道東北地区及び全国平均を下回る金額となっている。

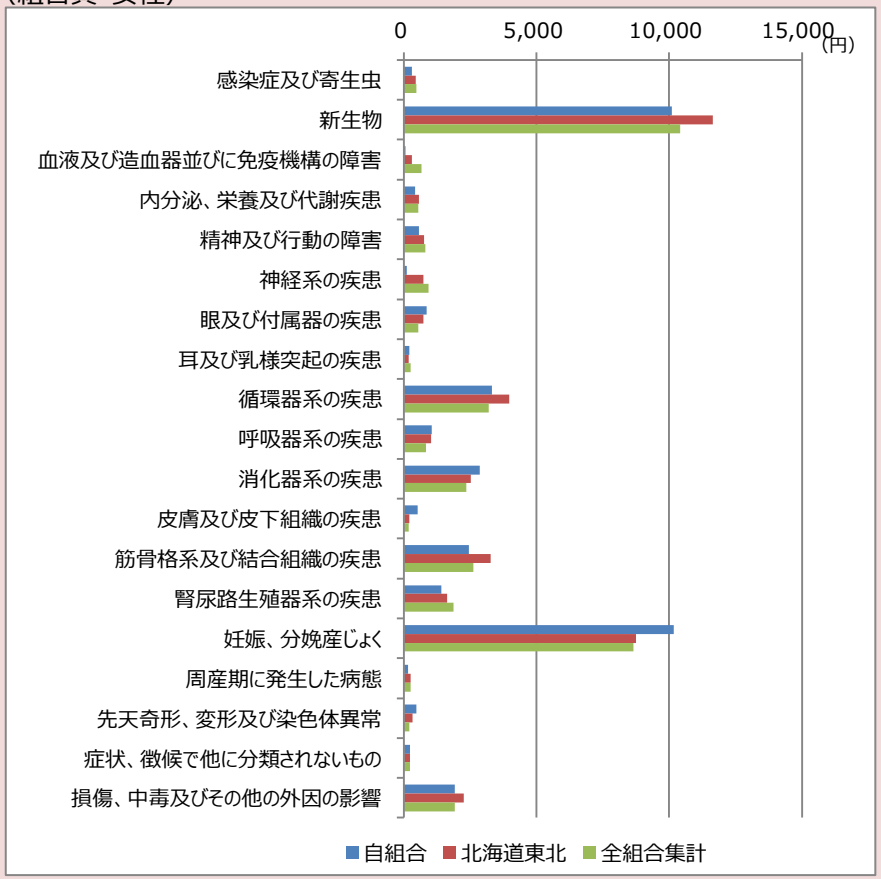
2-4　医療費の分析（原因分析）

入院における、平成27年度の疾病分類別１人当たり医療費

（組合員・男性）



（組合員・女性）

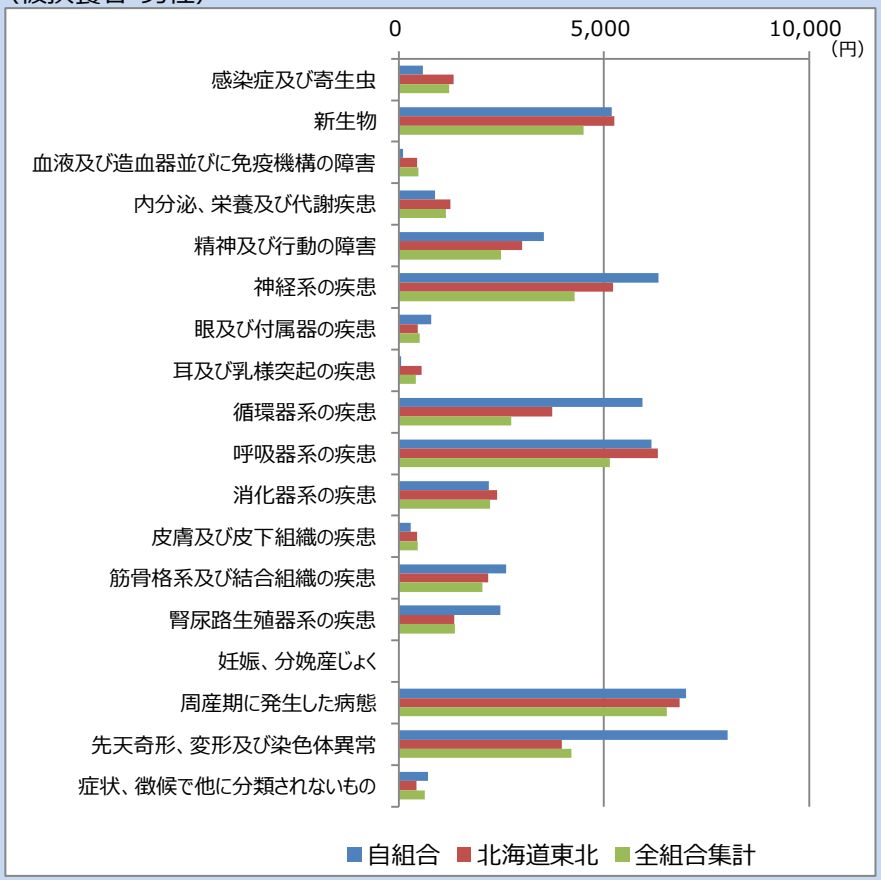


入院における組合員・男性については、新生物・内分泌、栄養及び代謝疾患・消化器系の疾患が、北海道東北地区及び全国平均を上回っている。

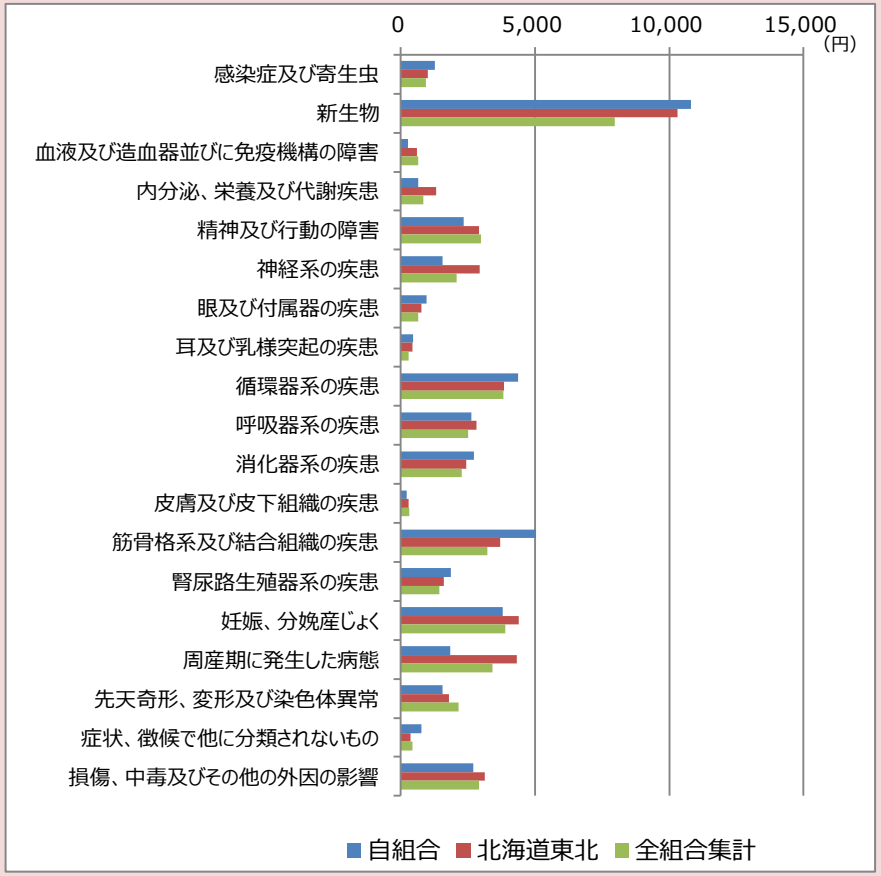
入院における組合員・女性については消化器系の疾患・妊娠、分娩産じょくが北海道東北地区及び全国平均を上回っており、新生物・循環器系の疾患については、全国平均を下回っているが高い水準となっている。

2-4　医療費の分析（原因分析）

（被扶養者・男性）



（被扶養者・女性）



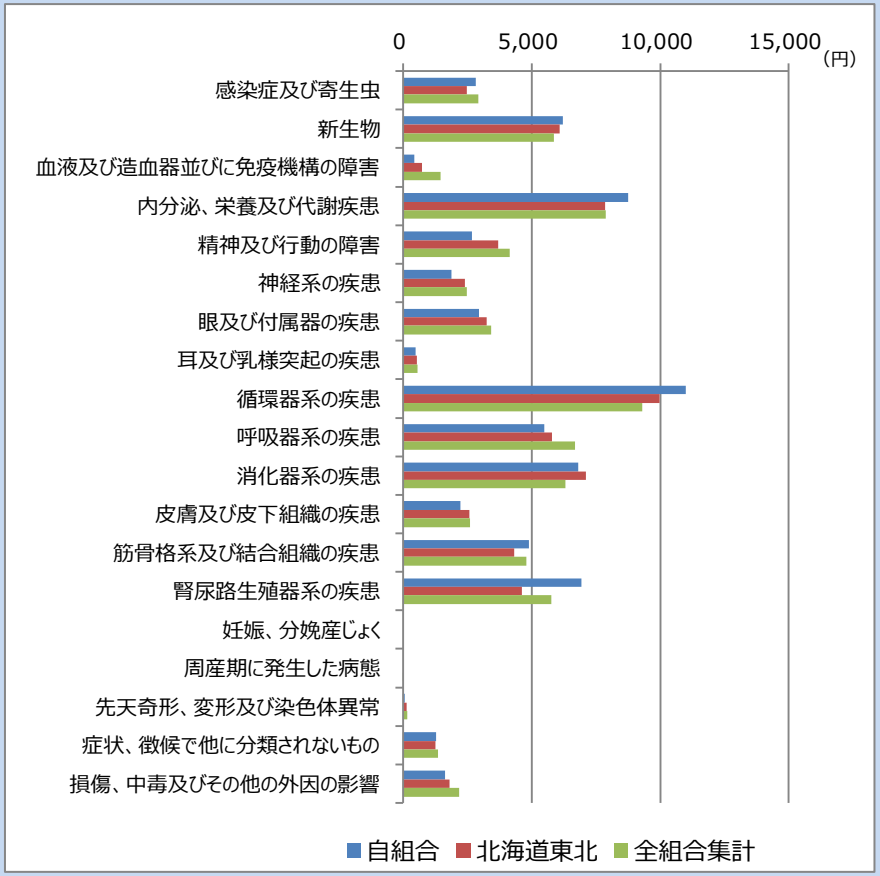
入院における被扶養者・男性については、精神及び行動の障害・神経系の疾患・循環器系の疾患において、北海道東北地区及び全国平均を上回っている。特に、循環器系の疾患においては、全国平均より約3,000円上回っている。

入院における被扶養者・女性については、新生物・循環器系の疾患において、北海道東北地区及び全国平均を上回っている。筋骨格系及び結合組織の疾患では、全国平均より約2,000円上回っている。

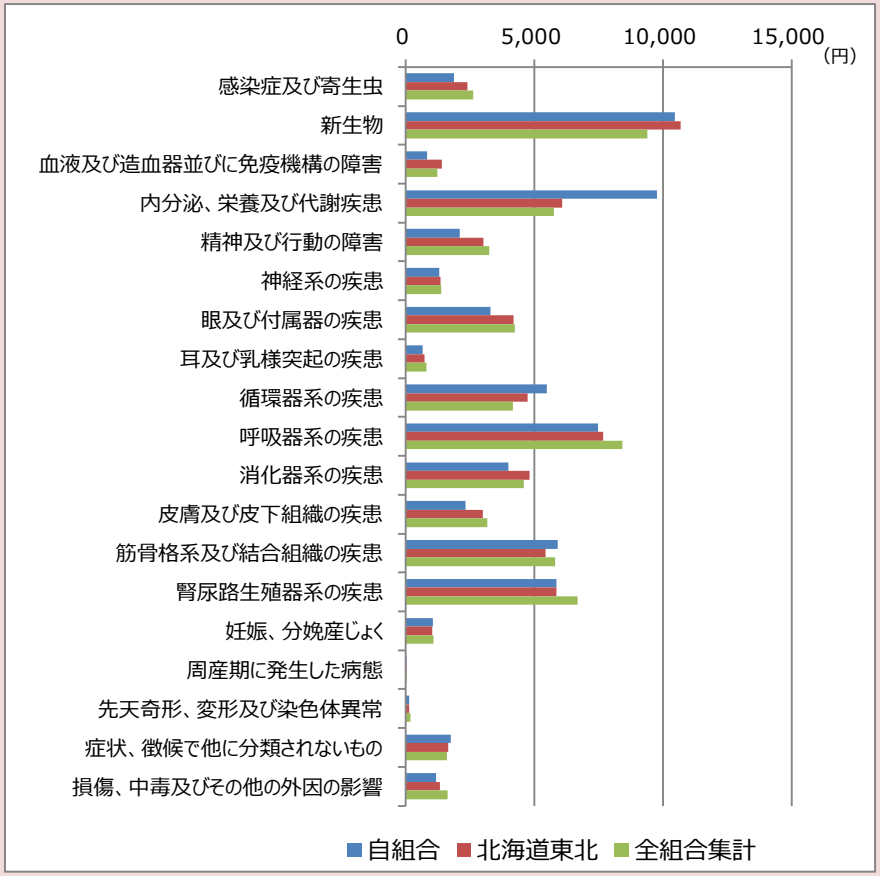
2-4　医療費の分析（原因分析）

外来における平成27年度の疾病分類別１人当たり医療費

（組合員・男性）



（組合員・女性）

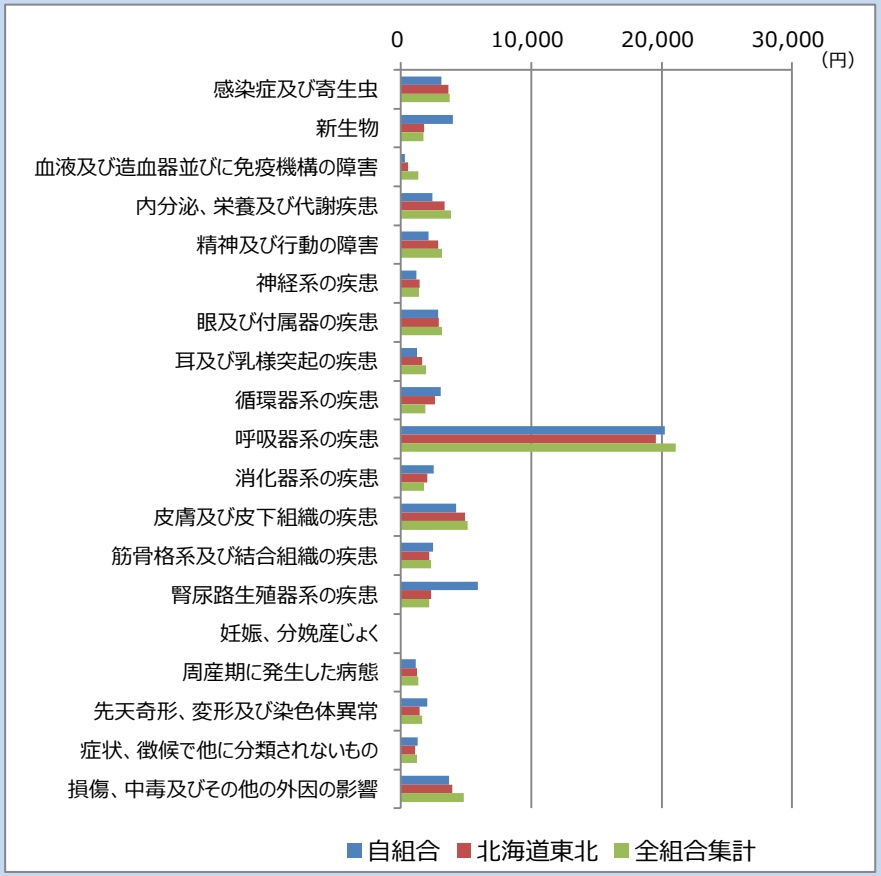


外来における組合員・男性については、新生物・内分泌、栄養及び代謝疾患・循環器系の疾患が、北海道東北地区及び全国平均を上回っている。

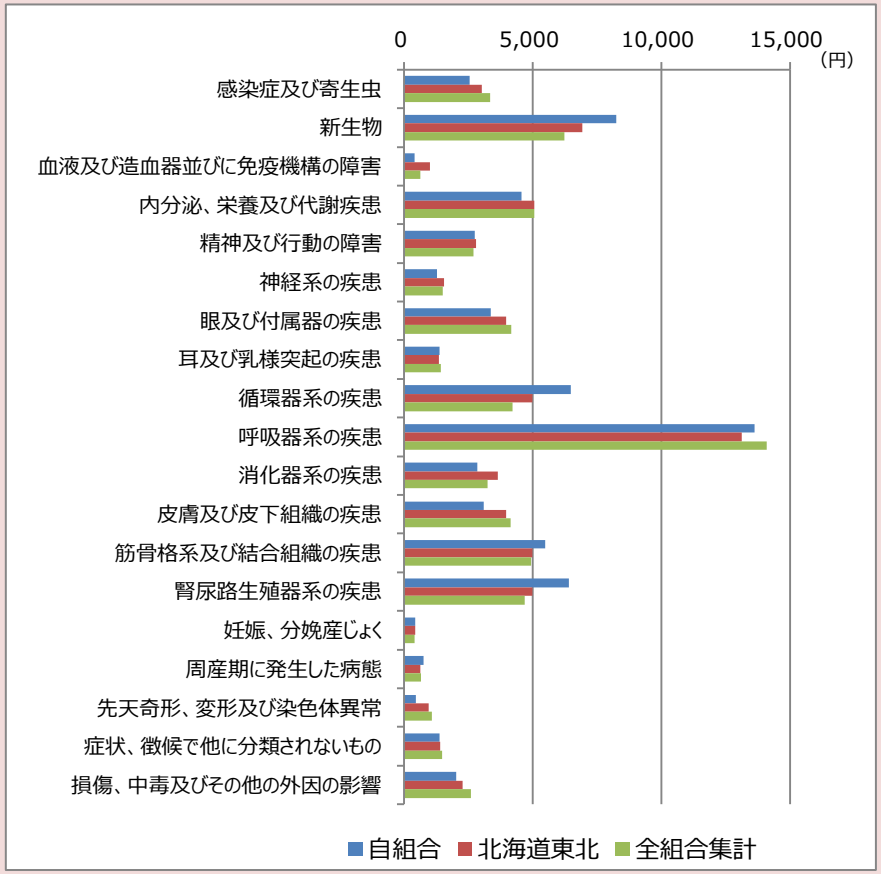
外来における組合員・女性については、内分泌、栄養及び代謝疾患・循環器系の疾患が北海道東北地区及び全国平均を上回っている。

2-4　医療費の分析（原因分析）

（被扶養者・男性）



（被扶養者・女性）



外来における被扶養者・男性については、全国的に呼吸器系の疾患が増大しているが、当共済組合においては新生物・腎尿路生殖器系の疾患で北海道東北地区及び全国平均を上回っている。

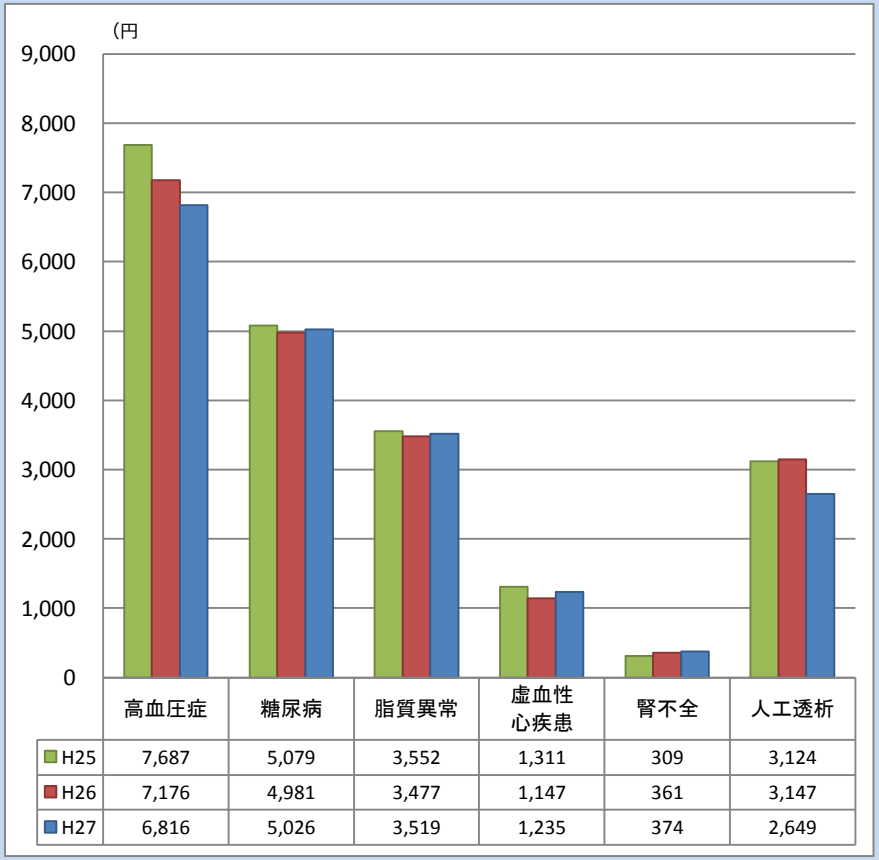
外来における被扶養者・女性については、男性同様に呼吸器系の疾患が増大しており、新生物・循環器系の疾患・筋骨格系及び結合組織の疾患・腎尿路生殖器系の疾患で北海道東北地区及び全国平均を上回っている。

2-4　医療費の分析（原因分析）

生活習慣病関連における医療費の状況

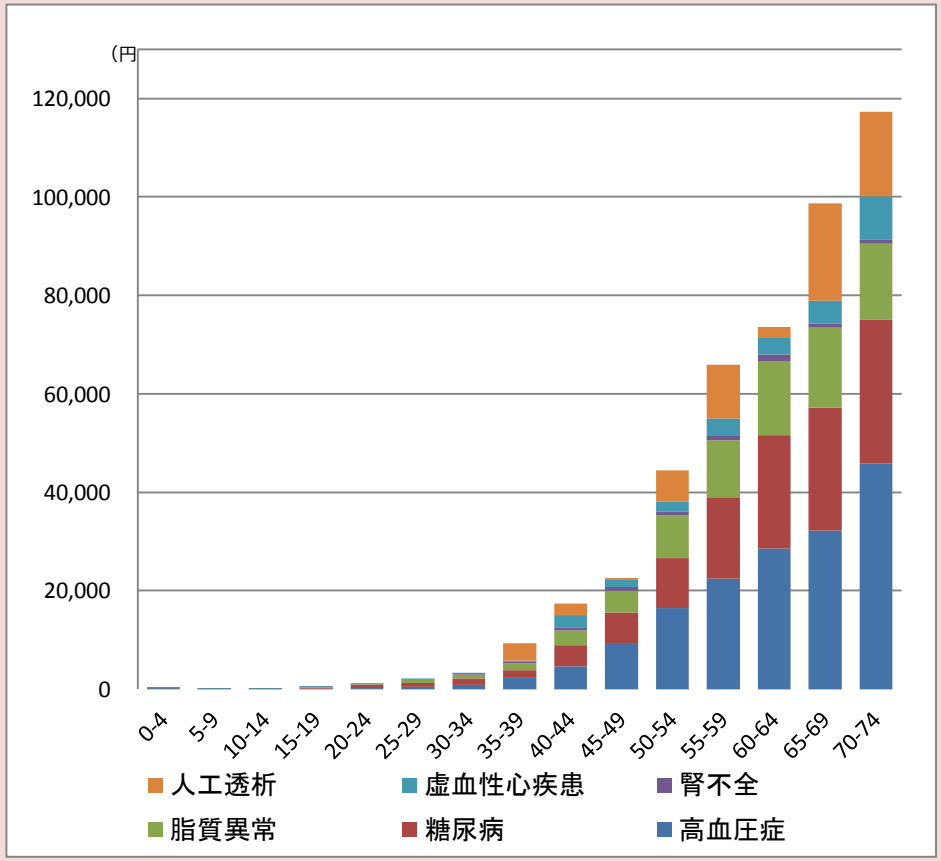
組合員１人当たりの医療費（組合員・被扶養者）

経年比較の状況



	高血圧症	糖尿病	脂質異常	虚血性心疾患	腎不全	人工透析
H25	7,687	5,079	3,552	1,311	309	3,124
H26	7,176	4,981	3,477	1,147	361	3,147
H27	6,816	5,026	3,519	1,235	374	2,649

年齢階層別における状況（平成27年度）



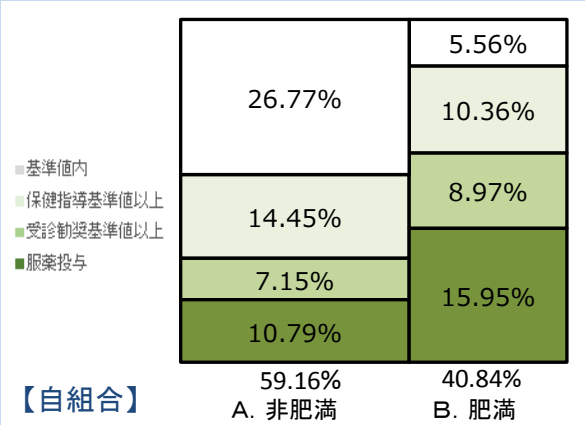
経年比較の生活習慣病関連における組合員１人当たりの医療費については、高血圧症及び人工透析が減少傾向にあるものの、その他の病類区分では、同水準で推移している。

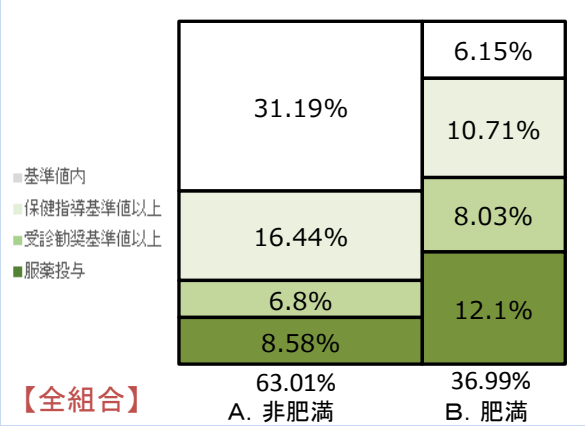
平成27年度の生活習慣病関連における組合員１人当たりの医療費については、35歳～39歳の区分以降、特に高血圧症・糖尿病・脂質異常の増加率が著しい。

2-5　健康分布図

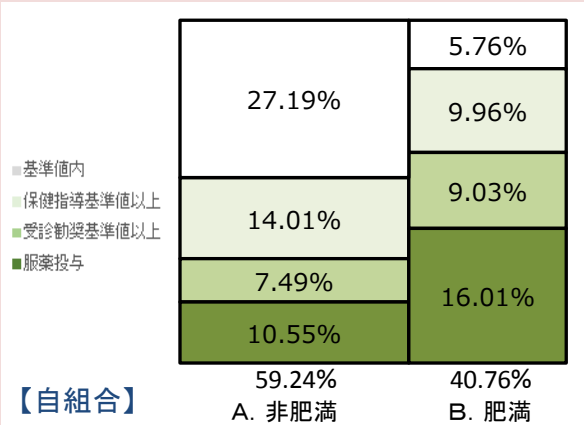
全組合との経年比較

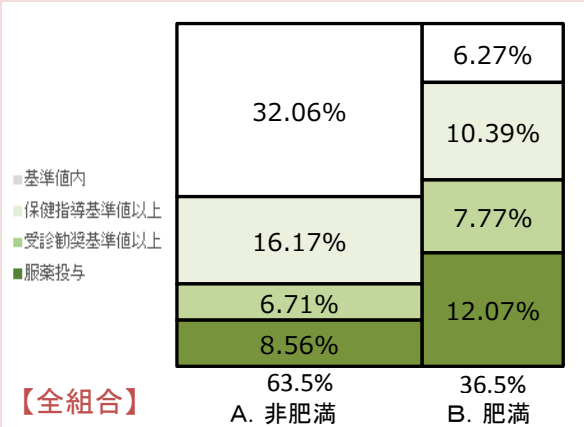
平成25年度　（男女計）



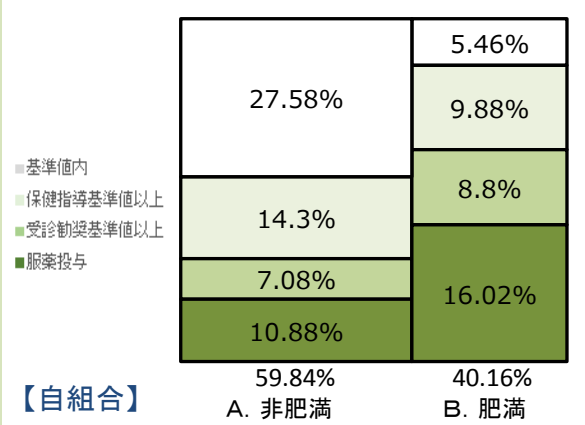


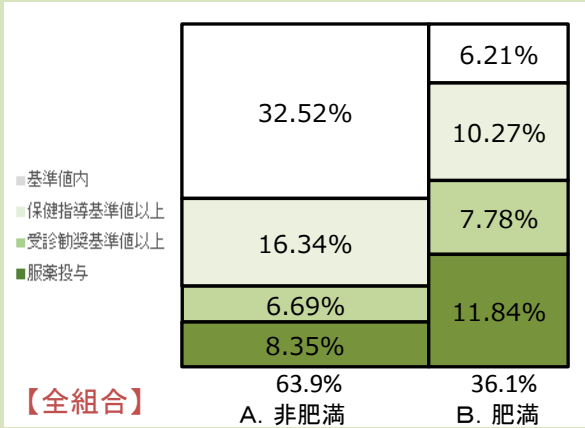
平成26年度　（男女計）





平成27年度　（男女計）



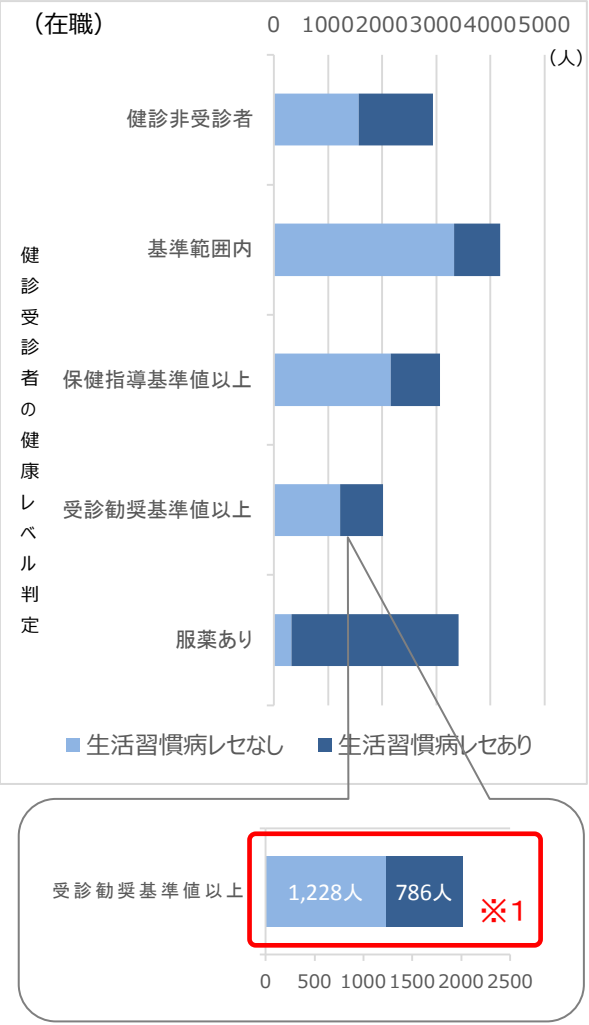


自組合の健康分布図では、全組合同様に若干の非肥満者の増加と肥満者の減少が見られるものの、両者を問わず服薬投与者の割合は増加している。

「肥満」の基準値
（１）内臓脂肪面積が100㎠以上 または内臓脂肪面積が100㎠未満でBMI25以上
（２）腹囲　男性：85㎝以上　女性：90㎝以上

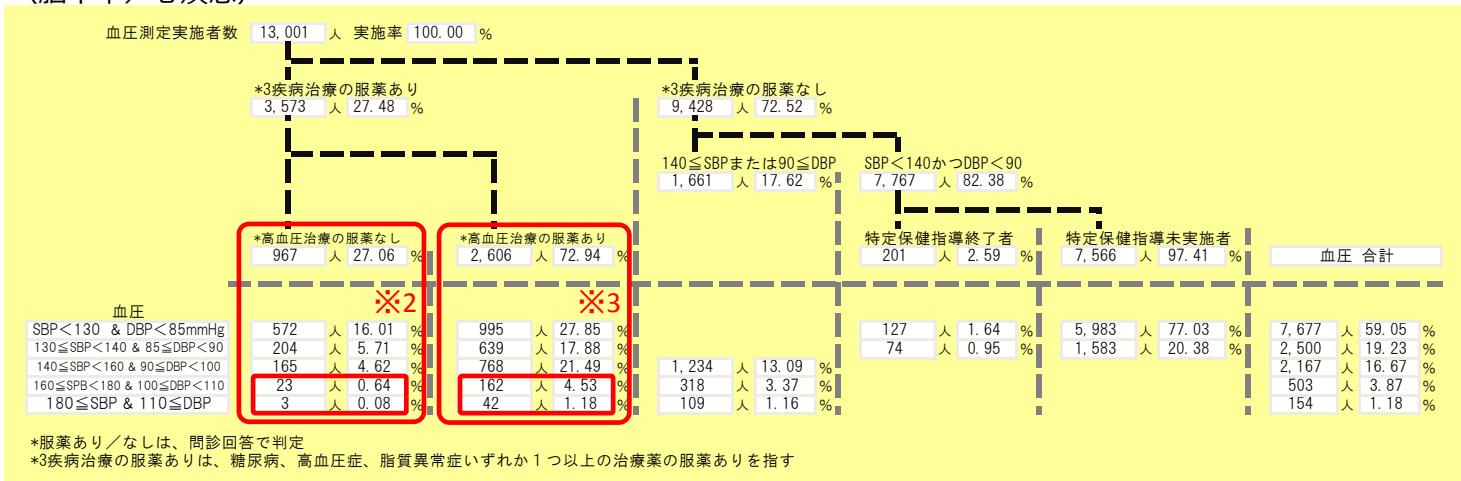
2-6　生活習慣病リスクと医療機関の受診状況等

生活習慣病・健診レベル判定と医療受診状況

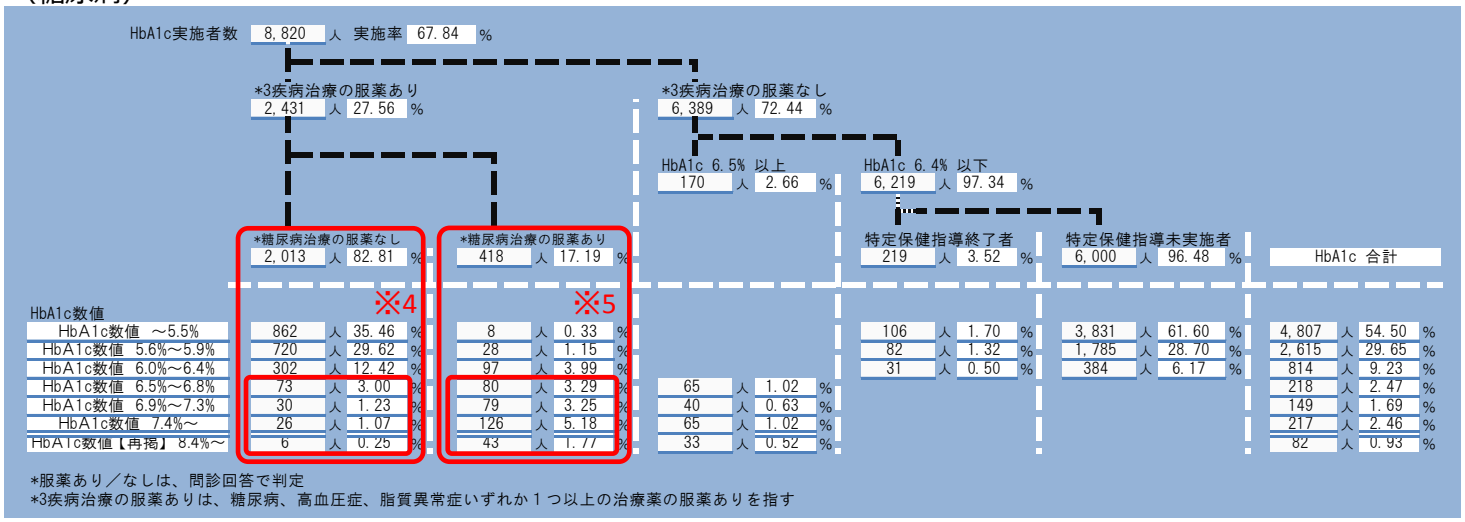


【リスクフローチャート】

（脳卒中／心疾患）



（糖尿病）



※1　受診勧奨判定値以上の者は2,014人となっており、そのうち医療機関を受診している者は786人（39.03%）と低い数値となっている。

※2　高血圧治療の服薬がない者のうち、生活習慣病重症化予防勧奨の基準としている収縮期血圧160mmHg以上拡張期血圧100mmHg以上の者は26人(1.07%)となっている。

※3　服薬治療を行っているが、脳卒中・心疾患へ移行するリスクが高く、それに伴う高額な医療費が発生すると思われる者は204人(5.71%)となっている。

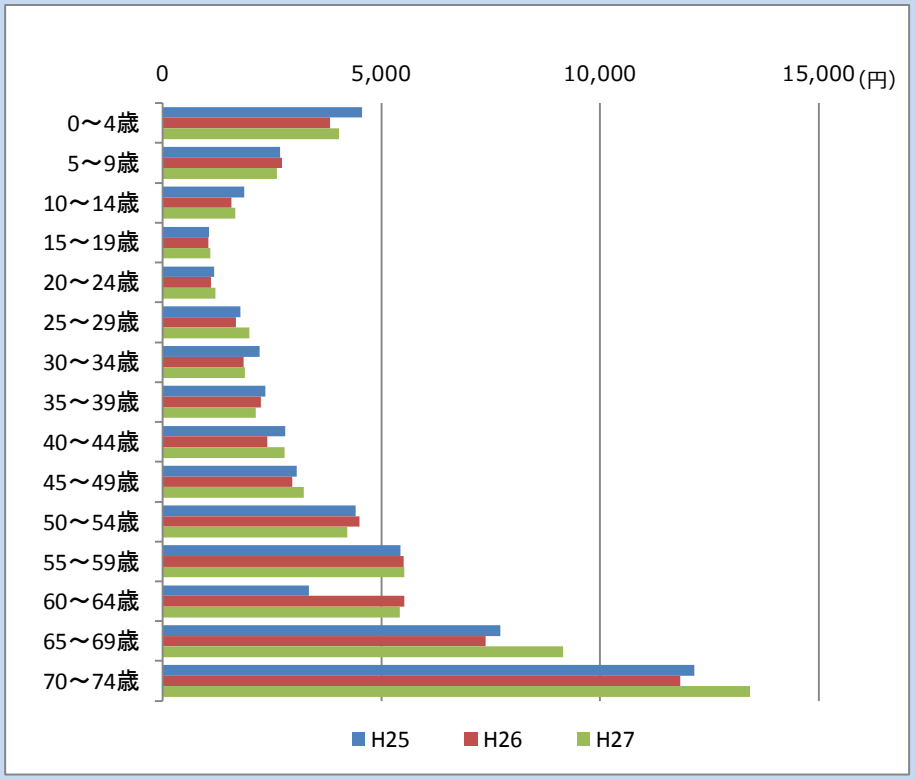
※4　糖尿病治療の服薬がない者のうち、生活習慣病重症化予防勧奨の基準としているHbA1cの数値が6.5%以上の者は129人(5.31%)となっている。

※5　服薬治療を行っているが、人工透析等の治療行為へ移行するリスクが高く、それに伴う高額な医療費が発生すると思われる者は285人(11.72%)となっている。

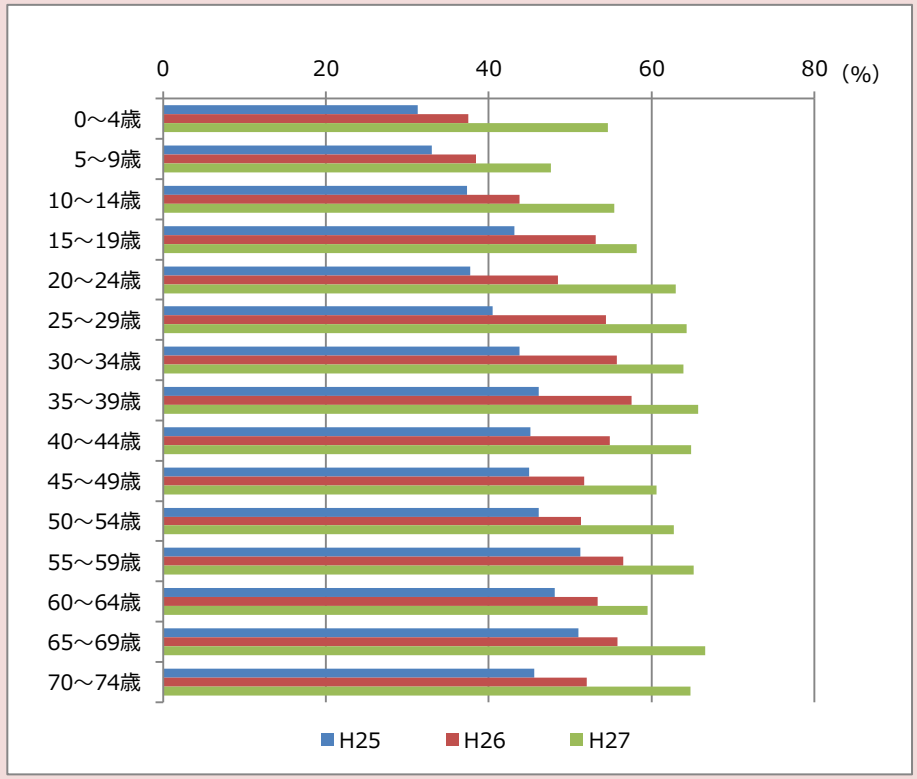
2-7　後発医薬品の使用状況

平成25年から平成27年の各4月における1人当たり調剤費と後発医薬品使用割合の状況

年齢階級別　1人当たり調剤費



年齢階級別　後発医薬品の使用割合



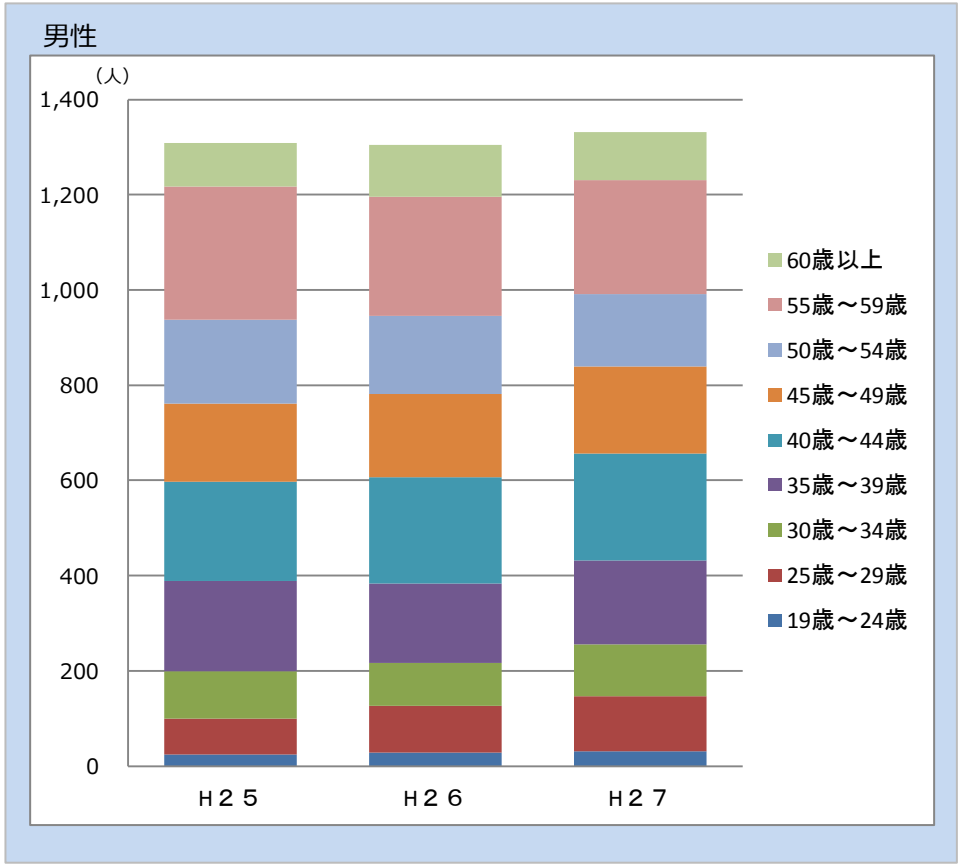
※　使用割合は数量ベースで算出

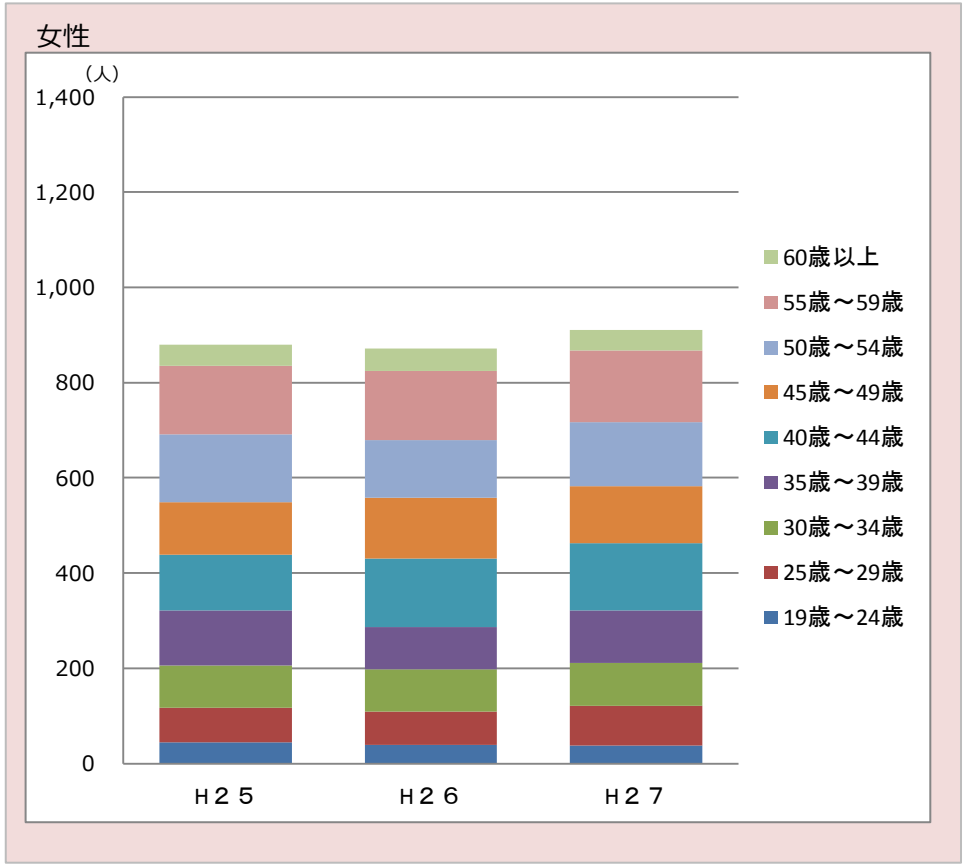
1人当たり調剤費については、55歳～59歳以降から5,000円を超え始め、増加傾向が見受けられるが、それ以外の年齢区分においては同水準で推移している。

後発医薬品の使用割合については、各年齢区分において増加傾向となっている。

2-8　メンタル系疾患の有病者数

平成25年度から平成27年度の組合員における男女別・年齢階層別年間有病者数





男性のメンタル系疾患の有病者数については、平成27年度では各年齢区分の合計で若干の増加が見られ、各年度を通して55歳～59歳の年齢区分の有病者数が最も多い傾向にある。

女性のメンタル系疾患の有病者数については、男性よりも少ない傾向にあるものの、平成27年度では各年齢区分の合計において若干の増加が見られ、有病者数が最も多いのは男性同様に各年度を通して55歳～59歳の年齢区分となっている。

2-9　健康課題の抽出

	基本分析による現状把握から見える主な健康課題	対策の方向性
1	・生活習慣病及び肥満対策 受診勧奨値以上の者で生活習慣病に対する医療機関への受診がない者が一定以上存在し、合わせて肥満の割合も多くなっている。経年比較においては肥満の割合が減少しているが、全組合集計を上回っている。	受診勧奨値以上の者で生活習慣の改善を目的にした保健指導や医療機関での受診・治療意識が低いため、引き続き、糖尿病、高血圧、脂質異常の重症化や合併症のリスクを軽減するために、ハイリスク者に対し医療機関への受診勧奨の通知を行う。また、若年層からの意識の向上を目的にセミナーや広報誌等で肥満防止・生活習慣病に対する情報提供を行い中高年層に対し、がん検診の受診勧奨を強化する。
2	・新生物・がん検診の受診勧奨 新生物については、先進医療等さまざまな治療法により高額な医療費となっており、1人当たりの医療費については、組合員・被扶養者・性別を問わず全組合集計を上回っている。	
3	・調剤に係る医療費抑制及び後発医薬品の使用割合の向上 1人当たりの医療費においては、全組合集計を大きく上回っており、年単位で増加傾向が見られる。医療費抑制に有効的な後発医薬品の使用割合は増加しているが更なる向上を目指し対策を検討する。	調剤に係る医療費については、平成24年度以降毎年増加し大きな負担となっていることから、積極的な後発医薬品の使用を呼びかけ、平成32年9月までの目標値であるジェネリック医薬品の使用率80%を早期に達成できるよう差額通知書の対象者を拡大する。
4	・人工透析移行へのリスク軽減 経年比較においては1人当たりの医療費の減少が見受けられるが、治療に係る医療費は高額であり、人工透析へ移行となるリスク保有者も一定数存在していることから、早期の予防対策が必要と考えられる。	人工透析へ移行の可能性が高いと思われるリスク保有者に対し重症化予防の情報提供を行い、更なるハイリスク保有者へ移行防止のために生活習慣の見直しや早期治療を行う対策を強化する。
5	・メンタル系疾患の予防対策 経年比較による有病者数については若干の増加傾向が見られ、男性の割合が女性よりも多く、特に55歳～59歳の年齢区分においては男女ともに多くなっている。	メンタルヘルス関連の講演を含め各種セミナーの開催方法を見直し、特に精神疾患系の有病者数が多い男性組合員の参加率向上を図る対策を行う。所属所において配置するカウンセラー費用等、所属所健康管理対策事業助成の有効活用を目的にPRを行う。

3　保健事業の実施計画

前期（平成３０年～平成３２年）

既存事業を継続実施する上で、健康の意識づけ及び行動変容を促すアプローチ方法に重点を置き健康格差の縮小に向けた取り組みを検討する。
重点項目：①個人の健康意識向上　②特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上　③生活習慣病の発症予防及び重症化予防　④ジェネリック使用促進

後期（平成３３年～平成３５年）

平成３２年度の中間評価時に実施効果の検証結果を基に事業の見直し、存廃、新規事業の導入を検討する。

保健事業の対策

区分		事業名	事業の目的および概要	対象者							実施計画			目標（達成時期：平成３５年度）		
				資格	対象所属所	性別	年齢			対象者	平成３０年度	平成３１年度	平成３２年度～平成３４年度	アウトプット		アウトカム
特定健康診査事業	既存	特定健康診査（組合員）	【目的】組合員の健康維持、生活習慣病の予防 【概要】メタボリックシンドロームに着目した健康状況の把握及び高リスク者の選定 事業主健診等の健診結果を活用	組合員（任意継続組合員を除く）	全て	男女	40	～	74	全員	所属所との連携強化 目標実施率 95.0%	継続実施 目標実施率 95.5%	計画の見直し・継続実施 目標実施率 H32：96.0% H33：96.5% H34：97.0%	目標実施率 98.0%	全対象者 目標実施率 90.0%	実施率の向上 医療費の延びを抑制 重症化予防
		特定健康診査（被扶養者等）	【目的】被扶養者等の健康維持、生活習慣病の予防 【概要】メタボリックシンドロームに着目した健康状況の把握及び高リスク者の選定 集合契約により実施	被扶養者及び任意継続組合員	全て	男女	40	～	74	全員	情報提供の内容や受診勧奨時期の検討 目標実施率 52.0%	継続実施 目標実施率 55.0%	計画の見直し・継続実施 目標実施率 H32：60.0% H33：65.5% H34：67.0%	目標実施率 71.2%		
特定保健指導事業	既存	特定保健指導	【目的】生活習慣病の発症リスク保有者の生活習慣・健康状態の改善 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的として実施 集合契約と個別契約により実施	組合員 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	情報提供の内容や利用勧奨時期の検討 訪問型保健指導の利用促進強化 目標実施率 20.0%	継続実施 目標実施率 25.0%	計画の見直し・継続実施 目標実施率 H32：29.0% H33：33.0% H34：37.0%	目標実施率 45.0% ※成果に関する目標は減少率を25.0%以上（平成２０年度比）とする		実施率の向上 医療費の延びを抑制 重症化予防

※目標実施率は、第３期特定健康診査等実施計画に基づく数値

3　保健事業の実施計画

区分		事業名	事業の目的および概要	対象者							実施計画			目標（達成時期：平成３５年度）	
				資格	対象所属所	性別	年齢			対象者	平成３０年度	平成３１年度	平成３２年度～平成３４年度	アウトプット	アウトカム
健康診断事業	既存	日帰りドック利用助成	【目的】生活習慣病等の早期発見、早期治療及び予防 【概要】委託健診機関で受診した場合、受診券により費用の一部を助成 被扶養配偶者は40歳以上を対象	組合員及び被扶養配偶者	全て	男女	30	～	74	希望者	継続実施	継続実施	継続実施	受診率の向上	要精検者の減少 健康維持・改善 医療費適正化
		脳検診助成	【目的】医療費が高額となる脳疾患の早期発見及び早期治療 【概要】委託健診機関で受診した場合、受診券により費用の一部を助成	組合員及び被扶養配偶者	全て	男女	40	～	74	希望者	継続実施	継続実施	継続実施	受診率の向上	要精検者の減少 健康維持・改善 医療費適正化
		各種がん検診助成	【目的】各種がんの早期発見及び早期治療 【概要】乳がん・子宮がん・胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がんの各検診の受診者に対して費用の全部又は一部を助成	組合員 被扶養者	全て	男女	18	～	74	希望者	継続実施	継続実施	継続実施	受診率の向上	要精検者の減少 健康維持・改善 医療費適正化
疾病予防事業	既存	レディースセミナー	【目的】健康意識の啓発、正しい健康知識の普及 【概要】直営施設において健康に関する講演や軽運動など女性に特化した内容のセミナーを開催	組合員及び被扶養配偶者	全て	女	18	～	制限なし	希望者	継続実施	計画の見直し・継続実施	計画の見直し・継続実施	参加促進	健康意識の向上 健康維持・改善
		インフルエンザ予防接種費用助成	【目的】インフルエンザの流行抑制 【概要】インフルエンザ予防ワクチン接種者に対し費用の全部又は一部を助成 13歳未満の被扶養者は2回まで助成	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	希望者	継続実施 利用促進強化	継続実施	継続実施	接種率の向上	重症化の予防 医療費の削減
		所属所健康管理対策事業助成	【目的】組合員の健康管理、保持及び増進 【概要】所属所独自の健康管理対策事業に対して費用の全部又は一部を助成	組合員	全て	男女	18	～	74	希望者	ＰＲ強化 継続実施	計画の見直し・継続実施	計画の見直し・継続実施	利用率の向上	健康維持・改善
		生活習慣病重症化予防勧奨	【目的】高血圧症や糖尿病等の重症化予防 【概要】検査数値が受診勧奨判定値以上で医療機関未受診者に対して個別に文書を送付して勧奨をする	組合員 被扶養者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	無関心層への対策	計画の見直し・継続実施	計画の見直し・継続実施	医療機関への受診率５０％以上	高リスク者の減少

3　保健事業の実施計画

区分		事業名	事業の目的および概要	対象者							実施計画			目標（達成時期：平成３５年度）	
				資格	対象所属所	性別	年齢			対象者	平成３０年度	平成３１年度	平成３２年度～平成３４年度	アウトプット	アウトカム
疾病予防事業	既存	禁煙コンテスト参加費用助成	【目的】喫煙者への禁煙機会の提供、所属所内での禁煙意識の向上 【概要】公益財団法人日本対がん協会主催の「らくらく禁煙コンテスト」参加者に対し費用の一部を助成	組合員 被扶養者	全て	男女	20	～	74	希望者	ＰＲ強化 継続実施	継続実施	継続実施	禁煙成功率50%以上	喫煙者の減少
		家庭常備薬購入費用助成	【目的】軽微な病気の治療・症状軽減 【概要】低価格で斡旋している家庭常備薬の購入費用の一部を助成（送料・振込手数料無料）	組合員 被扶養者	全て	男女	18	～	74	希望者	ＰＲ強化 委託業者の選定 継続実施	継続実施	継続実施	利用促進	—
		レセプト審査外部委託	【目的】医療費の適正化 【概要】業務委託により診療内容及び縦覧点検の実施（Ｈ29年度から柔整実施）	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	全員	継続実施	継続実施	継続実施	—	医療費適正化
健康奨励事業	既存	体育大会等助成	【目的】健康保持・増進 【概要】各種体育大会等への参加者に対して費用の全部又は一部を助成	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	全員	継続実施	継続実施	継続実施	利用率の向上	運動習慣の定着
		健康ウォーキング	【目的】健康保持・増進、運動習慣の意識づけ 【概要】県内各地においてウォーキング教室を開催	組合員及びその家族	全て	男女	6	～	制限なし	希望者	実施回数の見直し	計画の見直し・継続実施	計画の見直し・継続実施	参加促進	運動習慣の定着
		スキー・スノーボード・ファミリースキー教室	【目的】健康保持・増進、冬期間の運動不足解消 【概要】県内各地のスキー場においてスキー・スノーボード教室を開催	組合員及びその家族	全て	男女	6	～	制限なし	希望者	継続実施	継続実施	継続実施	参加促進	運動習慣の定着
		ゴルフ大会	【目的】健康保持・増進、運動不足解消 【概要】県内各地のゴルフ場においてゴルフ大会を開催	組合員	全て	男女	18	～	74	希望者	近年参加者の減少で、定員に達していないため存廃も含めて検討	計画の見直し	計画の見直し	参加促進	運動習慣の定着
		親子教室	【目的】夏休み・冬休み期間における親子のふれあい、健康増進、元気回復、気分のリフレッシュ 【概要】直営施設や契約施設において各種体験教室の実施	組合員及びその家族	全て	男女		～	制限なし	希望者	実施回数の見直し 年４回（夏期３回・冬期１回）	計画の見直し・継続実施	計画の見直し・継続実施	参加促進	運動習慣の定着

3　保健事業の実施計画

区分		事業名	事業の目的および概要	対象者							実施計画			目標（達成時期：平成３５年度）	
				資格	対象所属所	性別	年齢			対象者	平成３０年度	平成３１年度	平成３２年度～平成３４年度	アウトプット	アウトカム
保養事業	既存	宿泊施設利用助成	【目的】元気回復、気分のリフレッシュ 【概要】直営施設や契約施設利用時に宿泊料金の一部を助成	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	希望者	継続実施	継続実施	継続実施	—	—
		施設利用助成	【目的】元気回復、気分のリフレッシュ 【概要】直営施設での飲食、各種イベント等利用時に料金の一部を助成	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	希望者	継続実施	継続実施	継続実施	—	—
		定年退職記念事業	【目的】定年退職のお祝い 【概要】直営施設のペア宿泊招待券を贈呈	組合員	全て	男女	60	～		基準 該当者	継続実施	継続実施	継続実施	—	—
その他の事業	既存	ライフプランセミナー	【目的】共済制度の周知、健康・生涯生活設計に関する情報提供 【概要】直営施設において共済制度及び生涯生活設計等に関するセミナーの開催	組合員及び配偶者	全て	男女	40	～	74	希望者	年齢層・内容の見直し	計画の見直し・継続実施	計画の見直し・継続実施	参加促進	健康意識の向上 健康維持・改善
		初任者研修会	【目的】共済制度の周知、資質向上及び健康意識の高揚 【概要】直営施設において共済制度、メンタルヘルス及び救急救命講習などの講話を実施	採用３年以内の組合員	全て	男女	18	～		該当 希望者	日程・内容等の見直し	計画の見直し	計画の見直し	参加促進	健康意識の向上 健康維持・改善
		機関誌の発行	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】「共済だより」に共済組合の収支のほか生活習慣病予防や医療機関への適正受診等に関する記事を掲載し医療費増高対策への理解と協力を求める	組合員 被扶養者	全て	男女	18	～	制限なし	全員	継続実施	継続実施	継続実施	広報誌の発行（４回／年） 組合員とその家族への情報提供	健康意識の向上 事業等の周知
		医療費通知	【目的】共済組合の医療費の実情及び医療給付状況の周知 【概要】受診した組合員（被扶養者分も含む）へ通知	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	全員	継続実施	継続実施	継続実施	通知の配布（３回／年）	生活習慣の改善 医療費の削減

3　保健事業の実施計画

区分		事業名	事業の目的および概要	対象者							実施計画			目標（達成時期：平成３５年度）	
				資格	対象所属所	性別	年齢			対象者	平成３０年度	平成３１年度	平成３２年度～平成３４年度	アウトプット	アウトカム
その他の取組等	既存	ジェネリック医薬品差額通知	【目的】後発医薬品の使用促進 【概要】ジェネリック医薬品切り替えた場合の負担軽減額を通知	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	全員	継続実施 各種セミナー等において、参加者へリーフレットを配布	継続実施	継続実施 Ｈ32.9までに使用割合を80%以上とする	通知の配布（３回／年）	調剤費の負担軽減
		ＷＥＢコンテンツの提供	【目的】健康情報の提供 【概要】ホームページに月単位で健康情報を掲載	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	全員	継続実施	継続実施	継続実施	全対象者への情報提供	健康意識の向上 事業等の周知
		被扶養者の資格審査	【目的】被扶養者資格の適正化 【概要】稼働能力のある者、有所得者に対して調査を実施	被扶養者	全て	男女		～	74	全員	継続実施	継続実施	継続実施 全被扶養者（18歳以上）に対して調査を実施	―	・医療費適正化 ・組合財政の健全化
		負傷の原因調査・第三者加害行為等による請求分の把握	【目的】医療費の適正化 【概要】高点数レセプトの外傷性疾患の原因調査及び第三者加害行為等のレセプト点検	組合員 被扶養者	全て	男女		～	74	全員	継続実施	継続実施	継続実施	―	・医療費適正化

4　評価・見直し

実施計画の見直しについては、随時必要に応じて行います。策定期間中の平成３２年度に実施事業の進捗状況を確認し、中間評価を行い計画の修正等を行います。また、計画の最終年度である平成３５年度にも同様に評価を行います。

次期計画も同様により実行性の高いものにするため、平成３５年度中に第２期における目的、目標の達成状況を踏まえ計画内容を検討します。

5　計画の公表・周知

本計画を推進するため、当共済組合のホームページに掲載するなどして公表します。また、会議等の機会を利用して広く周知を図ります。